

第2次木津川市総合計画

実施計画

令和3年度～令和5年度（2021～2023）



～子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川～

目次

第1章 総論	1
第2章 分野別計画	7
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	8
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	19
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	31
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	36
5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	43
6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	47
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	55

第 1 章 総論

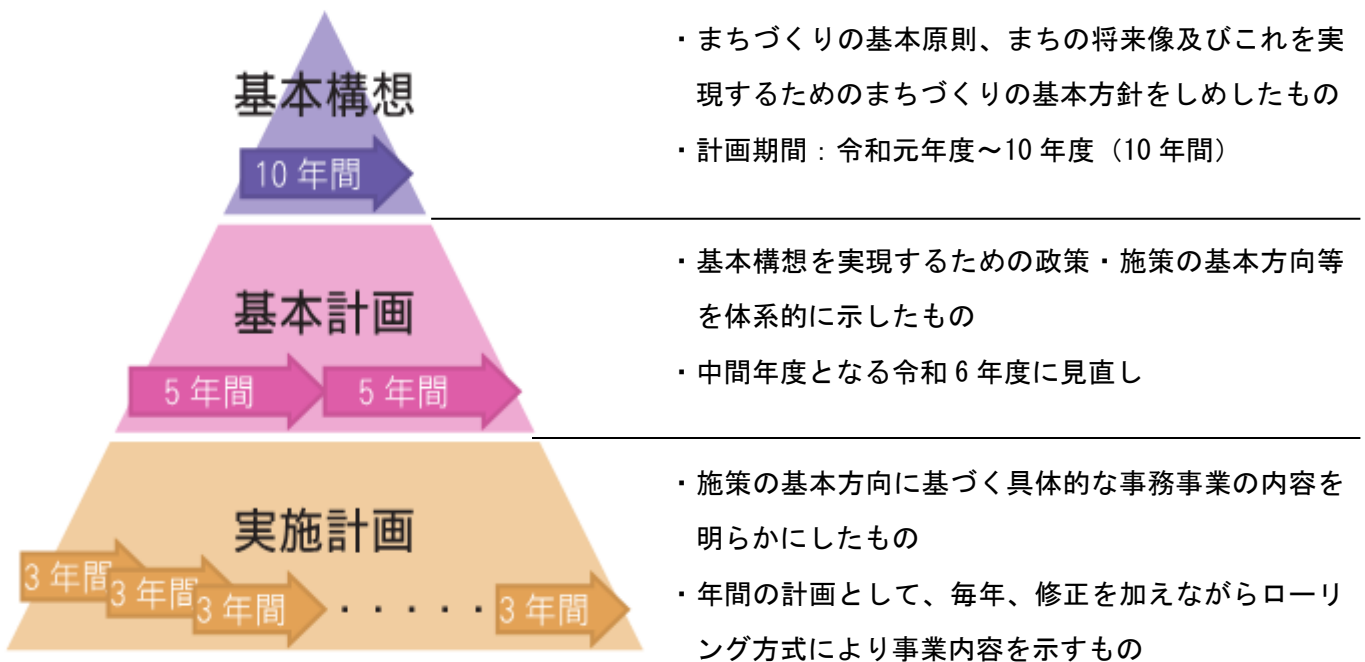
1 実施計画策定について

本市では、平成31年3月に「第2次総合計画」を策定しました。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三層で構成し、その計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間です。なお、急激な社会経済情勢の変化などが生じた場合は、必要に応じて柔軟な見直しを行うこととしています。

「実施計画」は、総合計画で定めたまちの将来像「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」を計画的に実現するため作成するもので、施策の事務事業を明らかにし、年間の計画として、毎年、修正を加えながらローリング方式により事業内容を示します。

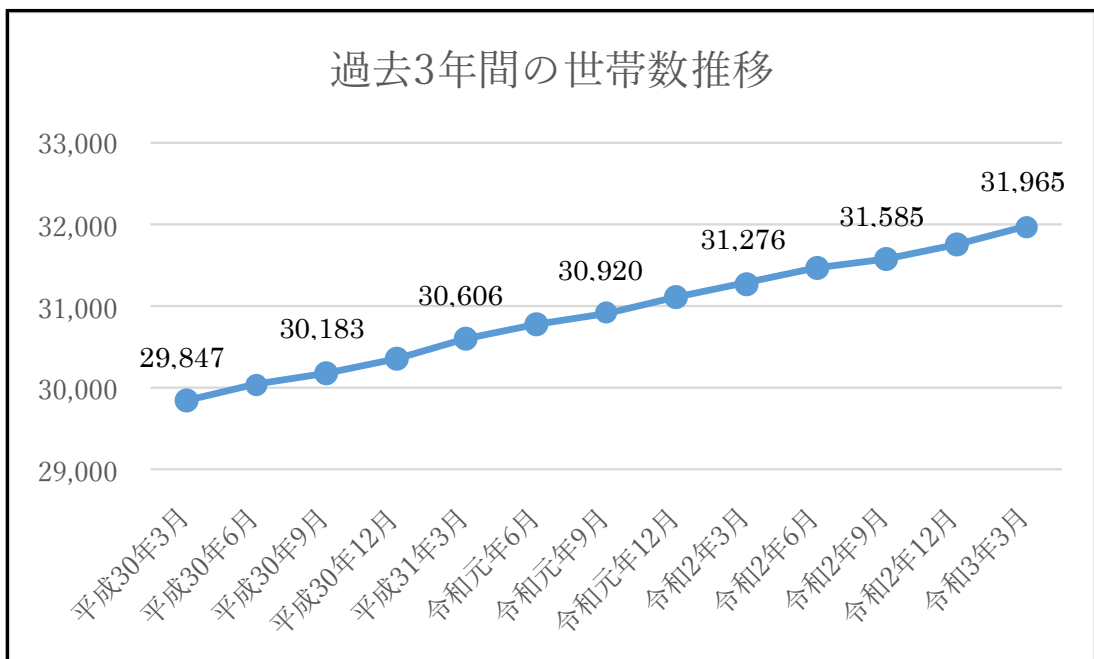
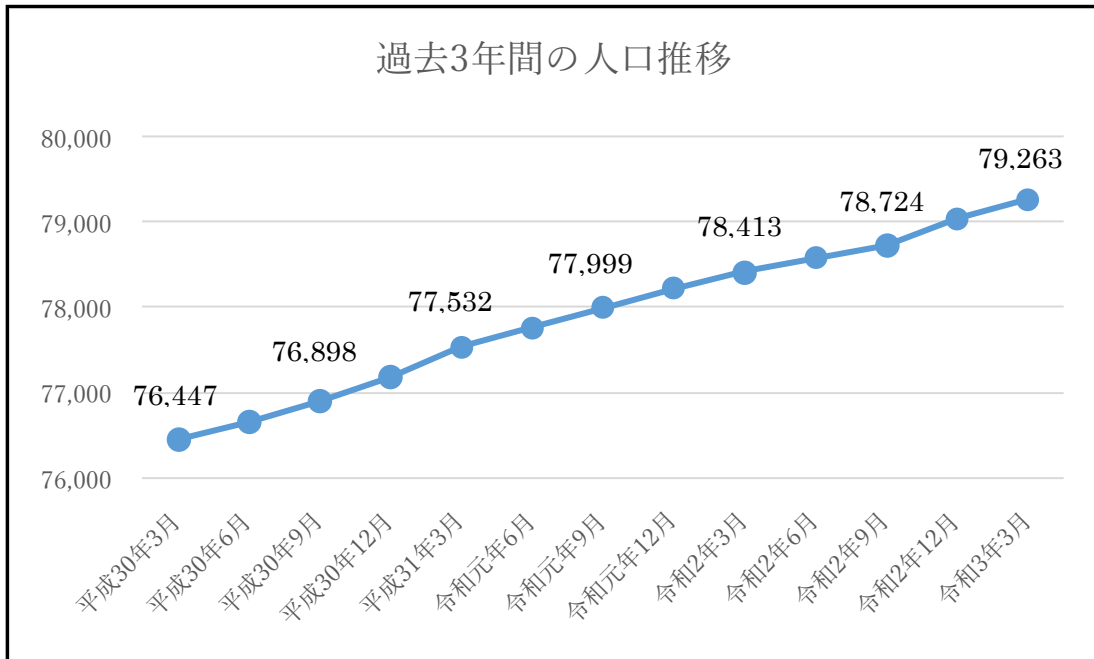
令和3年度～5年度の実施計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止・縮小等の見直し・コロナ禍での実施の在り方検討や、新たなライフスタイルへの対応を反映したものとしています。令和4年度・5年度においてはワクチン接種や感染症の状況を注視しながら、今後の事業のあり方を検討し、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した事業実施に取り組む必要があります。

【総合計画の構想・期間】



2 人口等の推移

令和3年3月31日現在における、木津川市の人口は79,263人、世帯数は31,965世帯と、どちらも緩やかに増加を続けています。平成27年度に定めた人口ビジョンでは、令和7年3月末の将来推計人口を81,966人、将来目標人口を82,063人と定めていることから、順調に進捗していると評価できます。



3 計画の事業数等

(1) 事業数

実施計画は、基本計画に示すまちづくりの基本方針ごとに事業を掲載しています。

木津川市では、事業別に予算を作成しており、実施計画も同様に、予算に計上している事業を基本単位とします。

【基本方針別事業数】

(令和3年3月末現在)

基本方針	事業数
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	104 (0)
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	121 (5)
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	33 (0)
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	59 (0)
5 災害などから市民を守り安心・安全に暮らせるまちづくり	37 (0)
6 快適で質の高い生活環境と豊かな自然に恵まれたまちづくり	71 (2)
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	70 (0)
合 計	495 (7)

※ () は、特別会計または公営企業会計に属する事業。

(2) 事業費

調査時点における実施計画の事業費を、事業ごとに積算し、集計することで、今後の財政見通しを明らかにし、限られた財源の効率的な運用を図ります。

総合計画に掲載している「財政収支見通し」は、過去の決算・直近の決算見込みの状況や作成時点の財政制度等を勘案し、歳入・歳出について普通会計の決算ベースで推計したものであり、実施計画の事業費とは算出方法が異なるため、単純に比較することはできません。

しかしながら、中長期的な展望に立って、適切な財政運営の下に、計画の着実な推進を図るためには、各年度の予算編成や事業の実施に際して「財政収支見通し」に示した数値を目安としながら、収支不足の解消に努める必要があります。

実施計画は、今後も最新の社会経済情勢や市民ニーズ等を反映するとともに、成果指標の達成度など取組の評価を適切に行い、さらには行財政改革の視点から事業の選択と集中、優先順位付けを行い、より実効性の高い計画を目指します。

なお、実施計画の事業費には、計画に掲載していない内部管理や庶務事業など、一般会計により市が実施する全ての事業を含みます。

【基本方針別事業費】

(単位：百万円)

基本方針	R元年度		R2年度		R3年度		R元～R3年度計	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	5,991	21.2%	5,132	18.1%	6,973	22.4%	18,096	20.6%
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	8,323	29.4%	8,683	30.7%	9,422	30.3%	26,433	30.1%
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	322	1.1%	121	0.4%	194	0.6%	637	0.7%
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	397	1.4%	416	1.5%	621	2.0%	1,434	1.6%
5 災害などから市民を守り安心・安全に暮らせるまちづくり	1,767	6.2%	1,801	6.4%	2,107	6.8%	5,675	6.5%
6 快適で質の高い生活習慣と豊かな自然に恵まれたまちづくり	3,404	12.0%	3,126	11.0%	3,141	10.1%	9,670	11.0%
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	8,103	28.6%	9,014	31.9%	8,642	27.8%	25,760	29.4%
合計	28,307	100.0%	28,293	100.0%	31,100	100.0%	87,700	100.0%

※事業費及び構成比は、基本方針ごとに四捨五入しているため、各事業費及び構成比の算出合計と合計欄が一致しない場合があります。

4 計画の見方

(1) 計画の構成

実施計画は、基本計画の基本方針ごとに、「Ⅰ 施策」、「Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標」、「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の内容で構成しています。

「Ⅰ 施策」では、各施策を推進する上での方針を記載しています。

「Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標」では、各基本方針の進捗状況として、基本計画で示した成果指標のうち、特にその基本方針に関連が深い項目を抽出し、平成29年度末（現況値）、令和元年度から2年度の実績値及び令和5年度の目標数値を記載しています。

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、令和2年度から令和5年度までの具体的な事業の取組み内容を簡潔に記載しています。

(2) 「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の表の見方

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、概ね次の凡例に基づいて、令和2年度から令和5年度までの具体的な事業の取組み内容を示しています。

【凡例】

上段に予算事業名等、
下段に細事業、事業内容または
事業量を記載しています。

各年度の事業内容や事業量を
記載しています。
前年度と同一内容の場合は、
「継続」と表示しています。

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
ホームページ管 理事業	ホームページの管理・ 充実化 年間アクセス数： 11,168,044件	継続	継続	継続	学研企画課
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート10周年 記念誌作成 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・新型コロナウイルス 感染症対策を行い、 木津川アートの開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート開催 ・広域的取組 等	観光商工課

令和2年度の主な事業内容
や事業量を記載しています。
※令和2年度末時点の内容
です。

令和3年度の主な事業内容
や事業量を記載しています。
※令和3年4月時点の内容
です。
※網掛けは、事業の終了又は
開始前により事業実績がな
いもの。
「―」表記は、隔年実施され
る事業等で、当該年度は事業
実施がないもの。

事業・取組の担当課等を記載
しています。

第2章

分野別計画

1 とともに「学び」「喜び」「成長し」 未来を生きる子どもを育むまちづくり

I 施策

政策分野 1 子育て

方針

子どもを持つことを希望する誰もが、安心して妊娠・出産、楽しく子育てできるように、家族形態やライフスタイルの変化・多様化に対応した出産・子育て支援の充実を図るとともに、地域での見守り体制や子どもの居場所づくりなど、社会全体で子育てを支える体制を整え、子どもたちが安全に健やかに成長できる環境づくりを進めます。

あわせて、子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を総合的に提供できるよう取組みを進めます。

施策① 子育て支援

ア. 子ども・子育て支援事業の推進

- ◆子ども・子育て支援事業計画に基づく特定事業の推進
- ◆地域の子育て力の向上

イ. 安心して子育てできる環境づくり

- ◆子育て支援サービスの充実
- ◆相談体制の充実

ウ. 子どもの居場所づくりの推進

- ◆地域での子どもの居場所づくり
- ◆子どもの個性を伸ばす機会の提供

エ. 子育て世代包括支援センターの充実

施策② 母子保健・母子福祉

ア. 母子保健・福祉の充実

- ◆母子の健康づくりの充実
- ◆妊婦から出産までのきめ細やかな支援

イ. ひとり親家庭の支援

施策③ 乳幼児期の教育・保育サービス

ア. 乳幼児期の教育・保育サービスの充実

- イ. 待機児童対策の充実
- ウ. 小規模保育事業・公立保育所の民設民営方式の推進
- 施策④ 児童虐待防止
- ア. 児童虐待の防止

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	(目標値) 令和5年度末
乳幼児相談などの利用率	96.3%	94.4%	100%	↑
保育コンシェルジュ相談件数	2,189件	2,468件	2,286件	2,300件
子育て世代包括支援センター利用者数	315人	2,002人	2,502人	↑
三歳児健康診査受診率	93.4%	95.3%	94.8%	↑
保育所の待機児童数	0人	0人	0人	→
保育所民営化率	44%	50%	56%	56%
児童虐待相談件数	相談総数 276件 (うち新規虐待 通告 112件)	相談総数 379件 (うち新規虐待 通告 202件)	相談総数 335件 (うち新規虐待 通告 170件)	↑

III 施策の実現に向けた主な取り組み

- 政策分野 子育て
 施策① 子育て支援

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
児童遊園維持事業	遊具保守点検 遊具修繕	遊具修繕 高木剪定	遊具保守点検 遊具修繕	遊具修繕	社会福祉課
児童館運営事業 木津児童館 小谷児童館	継続 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施	継続	継続	継続	社会福祉課
木津地域交流活性化支援事業 木津地域 加茂地域	館の運営 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施 児童交流事業等	継続	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
乳幼児発達相談事業	臨床心理士による発達相談等の実施 園巡回相談、乳幼児相談の実施(月2回、対象年齢:10・11カ月、希望者) 新型コロナウイルス感染症対策のため4から8月中止、9月から再開	臨床心理士による発達相談等の実施 園巡回相談、乳幼児相談の実施(月2回、対象年齢:10・11カ月、希望者)	継続	継続	健康推進課
子育て短期支援事業	短期入所生活援助事業:利用延べ日数59日 夜間養護等事業:利用延べ日数1日	継続	継続	継続	健康推進課
つどいのひろば事業	つどいのひろば3カ所(平和堂アルプラザ木津店、ガーデンモール木津川、PLANT木津川店)で開設	継続	継続	継続	健康推進課
放課後児童健全育成事業 児童クラブの運営	第8・第9・第10城山台児童クラブ:建築	第8・第9・第10城山台児童クラブ:建築	第8・第9・第10城山台児童クラブ:運用開始	児童クラブの管理運営	学校教育課
児童クラブ運営事業	市立13児童クラブ 利用人数:952人 児童クラブの管理運営 開設時間:下校時～19時(平日) 開設時間:8時～18時 夏季早朝開館(8時～19時(平日)) 令和2年5月末まで新型コロナウイルス感染症対策による休校対応	児童クラブの管理運営	継続	継続	学校教育課
児童福祉事務事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、保育施設等利用案内・各種申請等受付、相談、制度啓発等を実施	継続	継続	継続	こども宝課
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て会議の実施(1回)	継続	継続	継続	こども宝課
子育て支援センター事業 子育て支援センターの設置・運営	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、子育て講座、親子教室等各種子育て支援事業を実施 木津子育て支援センター(利用人数) 大人延べ:1,547人 子ども延べ:1,856人 加茂子育て支援センター(利用人数) 大人延べ:1,589人 子ども延べ:1,824人 山城子育て支援センター(利用人数) 大人延べ:1,183人 子ども延べ:1,626人 木津東部子育て支援センター(利用人数) 延べ:3,706人	継続	継続	継続	こども宝課
京のまなび教室推進事業 子どもの安心・安全な居場所の提供	新型コロナウイルス感染症対策のため全て中止(12月までの市イベント中止で全8箇所中止、うち5箇所1月開始を準備したが緊急事態宣言発令で中止)	5箇所を実施(11月から2月にかけて開催)	継続 (学校・地域から新たな開設要望があれば検討)	継続 (学校・地域から新たな開設要望があれば検討)	社会教育課

施策② 母子保健・母子福祉

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
妊婦健康診査事業	妊婦健診費用の一部助成	妊産婦健診費用の一部助成	継続	継続	健康推進課
不妊治療等給付事業	不妊治療費の一部助成 一般不妊治療 上限額:10万円 不育治療 上限額:10万円	継続	継続	継続	健康推進課
未熟児養育医療給付事業	未熟児の養育に必要な医療の給付	継続	継続	継続	健康推進課
母子保健事業 マタニティマーク・母子手帳の配布等	マタニティマーク・母子手帳の配布 子育て世代包括支援センター「宝箱」にて妊娠期から子育て期の相談業務実施	継続	継続	継続	健康推進課
産前産後支援事業 母親教室事業	・マタニティ広場、産後ヨガは、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 ・産後ケア事業	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業	助産施設入所事業、母子生活支援施設措置、母子会への補助等を実施	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 母子会事業補助	母子会事業補助、ひとり親家庭いきいきふれあい事業補助を実施	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 高等技能訓練促進給付金等の支給	高等職業訓練促進給付金を支給	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 自立支援教育訓練給付金を支給	自立支援教育訓練給付金を支給	継続	継続	継続	健康推進課
児童扶養手当支給事業	児童扶養手当 ひとり親世帯臨時特別給付金及びひとり親世帯等生活安定給付金	児童扶養手当	継続	継続	健康推進課
乳幼児健診事業	新型コロナウイルス感染症対策のために4月から8月まで中止し、9月から再開	乳児前期健診を個別医院で実施。幼児健診、幼児歯科健診、三歳児健診を実施	継続	継続	健康推進課

施策③ 乳幼児期の教育・保育サービス

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
病児・病後児保育委託事業	病児・病後児保育実施	継続	継続	継続	健康推進課
ファミリーサポートセンター事業	平成26年1月1日から本格実施 委託先:社会福祉協議会	継続	継続	継続	健康推進課
保育所運営事務事業 保育所の管理・運営	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、保育所を管理・運営	継続	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 一時預かり事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、一時預かりを実施 (実施箇所数) 公立園:3園 民間園:6園	継続	継続	継続	健康推進課
保育所運営事務事業 延長保育	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、延長保育を実施 (保育時間) 公立園:最長午後7時まで 民間園:最長午後7時30分まで	継続	継続	継続	健康推進課
保育所運営事務事業 障害児保育	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、障害児保育を実施	継続	継続	継続	健康推進課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
保育園管理事業	施設の維持・管理及び運営 木津保育園 相楽保育園 清水保育園 相楽台保育園 いづみ保育園 南加茂台保育園 やましろ保育園	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園事務事業	会計年度任用職員任用、 使用料(通園バス)収納事務等	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園バス運行事業	幼稚園バスの運行 運行台数:4台 利用者数:180人	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園管理事業	施設の維持・管理及び運営 木津幼稚園 相楽幼稚園 高の原幼稚園	継続	継続	継続	こども宝課
施設管理事業	施設修繕:15件	継続	継続	継続	こども宝課
私立幼稚園利用給付事業費 幼稚園保護者負担軽減補助事業	保護者負担軽減補助事業: 49人	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園保健事業	健康診断の実施	継続	継続	継続	こども宝課
特定教育・保育施設運営補助事業	各種事業への補助	継続	継続	継続	こども宝課
施設型給付地域型保育給付事業	認定こども園等への施設型給付費等の支出	継続	継続	継続	こども宝課

施策④ 児童虐待防止

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
要保護児童対策地域協議会運営事業	協議会の運営 代表者会議:0回 実務者会議:5回 ケース会議:72回	継続	継続	継続	健康推進課

I 施策

政策分野 2 教育

方針

児童・生徒数の変化に対応しつつ、中長期的な視点に立ち、計画的に教育環境を整えます。子どもたちが高い学力を身につけ、個性や力を伸ばしながら、社会の変化に対応できる創造力と自主性を育む学校教育の充実を図るとともに、子どもたちが地域に親しみと愛着を持ち、社会の中で安心安全に育つことができるよう、学校・家庭・地域の連携をさらに強めます。

施策① 教育環境

ア. 子どもの教育環境の充実

施策② 学校教育

ア. 子どもの可能性を伸ばす教育の推進

- ◆学校教育の充実
- ◆補充学習の充実
- ◆特別支援教育の推進
- ◆人権教育の推進
- ◆健康教育の推進
- ◆国際理解教育の推進
- ◆生徒指導の充実
- ◆幼児期の教育の充実
- ◆貧困対策

イ. 地域の特徴を活かした教育内容の充実

- ◆郷土教育の充実
- ◆科学教育の充実

ウ. 地域の力を活かして子どもを育む

- ◆地域ぐるみの子育て支援
- ◆家庭環境の支援

施策③ 子どもの健全育成

- ア. 子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実
- イ. 子どもの防犯体制の強化

II 関連するまちづくりの成果指標

(1) 「学校に行くのが楽しい」児童・生徒の比率

成果指標	(現況値)	令和元年度末	令和2年度末	(目標値)
	平成29年度末			令和5年度末
「学校に行くのが楽しい」児童・生徒の比率	小学6年生 87.1%	81.0%		↑
	中学3年生 81.7%	82.9%		↑
「自分には、よいところがあると思う」児童・生徒の比率	小学6年生 82.9%	82.1%		↑
	中学3年生 71.5%	74.2%		↑
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」児童・生徒の比率	小学6年生 96.9%	98.0%		↑
	中学3年生 92.7%	95.4%		↑
「家庭学習の時間が、1日あたり30分より少ない」児童・生徒の比率	小学6年生 10.3%	9.1%		↓
	中学3年生 14.5%	14.0%		↓
スクールセーフティボランティアの登録者数	3,355人 (2018.8)			→

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 教育

施策① 教育環境

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
学校図書館情報化・活性化推進事業	実施校:18校	継続	継続	継続	学校教育課
ICT教育推進事業	増級のあった学校に増級数分のプロジェクター、書画カメラ、スクリーン、プロジェクターカート、プロジェクター用パソコンを整備	①平成25、26年度に整備したプロジェクター、書画カメラ、スクリーン、プロジェクターカート、プロジェクター用パソコンの更新 ②増級のあった学校に増級数分上記セットの整備	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 改修工事	改修工事 (木津小・相楽小・高の原小・木津川台小・相楽台小・加茂小・南加茂台小・上狛小・木津第二中・泉川中・山城中トイレ改修)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 空調設備整備PFI事業	幼稚園:3園 小学校:13校 中学校:5校	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 高木剪定工事	高の原小 上狛小	棚倉小 加茂小 南加茂台小(ボブラ)	木津川台小 恭仁小	木津小 相楽小	学校教育課
施設管理事業 保守点検委託料	小学校:13校 中学校:5校	継続	継続	継続	学校教育課
学校管理事業 小学校	市立全小学校の学校管理運営 (用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校緊急修繕	69件実施	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校改修工事	対象事業なし	改修工事 (城山台小中庭、木津小・相楽小空調機移設、木津小東校舎改修)	改修工事 (木津小・相楽小空調機移設)	改修工事 (相楽小空調機移設)	学校教育課
施設管理事業 小学校改築工事	対象事業なし	改築工事 (木津小・相楽小校舎等整備)	改築工事 (木津小・相楽小校舎等整備)	改築工事 (相楽小校舎等整備)	学校教育課
施設管理事業 小学校増築工事	増築工事 (城山台小校舎棟増築(一期))	増築工事 (城山台小体育館増築、城山台小校舎棟増築(二期))	増築工事 (城山台小校舎棟増築(二期))	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校管理備品購入	管理備品購入 (城山台小校舎棟増築(一期)に伴う管理備品)	管理備品購入 (城山台小体育館増築に伴う管理備品)	管理備品購入 (木津小・相楽小校舎等整備、城山台小校舎棟増築(二期)に伴う管理備品)	継続	学校教育課
小学校管理事業	学校管理運営費用 (光熱水費、各種保守点検、教育用コンピュータ賃借料等) 木津小学校 相楽小学校 高の原小学校 木津川台小学校 相楽台小学校 州見台小学校 梅美台小学校 城山台小学校 加茂小学校 恭仁小学校 南加茂台小学校 上狛小学校 棚倉小学校	継続	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
学校管理事業 中学校	市立全中学校の学校管理運営 (用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校緊急修繕	44件実施	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校改修工事	—	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 都市再生機構関係公立替 金償還	都市再生機構関係公共 公益施設整備費立替金の 償還	継続	継続	継続	学校教育課
中学校管理事業	学校管理運営費用 (光熱水費、各種保守点 検、教育用コンピュータ賃 借料等) 木津中学校 木津第二中学校 木津南中学校 泉川中学校 山城中学校	継続	継続	継続	学校教育課
木津川市学校給食セン ター管理運営事業	調理食数見込み(のべ) 第一1,014,192食、第二 396,494食 *令和2年5月末まで新型 コロナウイルス感染対策 のため休校対応	継続	継続	継続	学校教育課

施策② 学校教育

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
いじめ再調査委員会事業	事象発生後、委員会開催	継続	継続	継続	学研企画課
教育委員会運営事業	毎月1回定例会を開催	継続	継続	継続	学校教育課
事務局庶務事業	教育要覧発行 (発行部数見直し)	教育要覧発行 (配布先増加による発行 部数再見直し)	教育要覧発行	継続	学校教育課
カウンセリングルーム設置 事業	毎週木・金曜日にカウ ンセリングルームを設置	継続	継続	継続	学校教育課
心の教育相談員設置事業	中学校3校に相談員各1 名を配置	継続	継続	継続	学校教育課
育英資金交付事業	高等学校生、高等専門学 校生等へ交付 支給額30,000円	高等学校生、高等専門学 校生等へ交付 支給額10,000円	継続	継続	学校教育課
適応指導教室事業	適応指導教室を設置 高の原小学校に移転	継続		継続	学校教育課
就学时健康診断事業	継続 受診予定者数:850人	継続 受診予定者数:950人	継続	継続	学校教育課
語学指導助手招致事業	招致数3人	継続	継続	継続	学校教育課
学校教育事務事業	臨時職員賃金、消耗品 費、補助金等の支払	継続	継続	継続	学校教育課
学校保健事業	児童・生徒の内科・歯科・ 眼科・耳鼻科検診、教職 員健康診断	継続	継続	継続	学校教育課
木津川市特色のある学校 づくり推進事業	特色のある学校づくり推進 事業の実施 認定校:15校	継続	継続	継続	学校教育課
食育推進事業	学校給食の充実と教育活 動全体を通じた食育の推 進	継続	継続	継続	学校教育課
「KYO発見 仕事・文化 体験活動」推進事業 仕事体験、農業体験、職 場体験	仕事体験、農業体験、職 場体験の実施 対象:小学校4年生、中 学校2年生 実施校・学級数:小学校 12校・29学級	継続	継続	継続	学校教育課
就学指導委員会事業 教育支援委員会事業(R1 ~)	就学に関する指導及び提 言、障害のある児童生徒・ 保護者の交流。令和2年 度については、新型コロ ナウイルス感染症対策に より事業中止	就学に関する指導及び提 言、障害のある児童生徒・ 保護者の交流。	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
いじめ防止等対策委員会 事業	いじめ防止等対策委員会 立上げ 委員会開催(2回) いじめ防止対策チーム結 成	継続	継続	継続	学校教育課
スクールカウンセラー設置 事業	府費の配置のなかつた8小 学校へスクールカウンセ ラーを配置 配置日数:88日	継続	継続	継続	学校教育課
オリンピック・パラリンピック 事業	相楽・木津川台・上狛小 学校、山城中学校 計4校 で事業実施	継続	—	—	学校教育課
魅力ある学校づくり調査 研究事業費	魅力ある学校づくり研究 事業による調査研究(委 託事業) モデル指定校区: 泉川中 学校区	—	—	—	学校教育課
学びの深化プロジェクト事 業	城山台小学校を研究校と して事業実施	—	—	—	学校教育課
可動式教育用コンピュ ータ整備事業(タブレット型 パソコン等の整備)	小中学校9校のパソコン教 室のノート型パソコンの老 朽化に伴う更新でタブレッ ト型パソコンを導入。児童 生徒1人1台のタブレット型 パソコンを整備。 全校において、充電保管 庫・校内LANを整備。	児童生徒1人1台のタブ レット型パソコンの整備 で、児童生徒の増加によ る不足分を整備。	継続	継続	学校教育課
小学校教育振興事業	地域・児童の実態を踏ま えた創意ある教育課程の 編成・実施 (教材備品、副読本、図書 購入等) 令和2年5月末まで新型コ ロナウイルス感染症対策 のため休校 木津小学校 相楽小学校 高の原小学校 木津川台小学校 相楽台小学校 州見台小学校 梅美台小学校 城山台小学校 加茂小学校 恭仁小学校 南加茂台小学校 上狛小学校 棚倉小学校	地域・児童の実態を踏ま えた創意ある教育課程の 編成・実施 (教材備品、副読本、図書 購入等)	継続	継続	学校教育課
就学援助事業 小学校	就学援助費、就学奨励 費、臨時援助費(準備保 護世帯のみ)を支給 就学援助費:637人 就学奨励費:99人 臨時援助費:1,213人(の べ人数)	就学援助費、就学奨励費 を支給	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 小学校	・個人番号カード交付 ・各システムの適正管理と 運営	継続	継続	継続	学校教育課
公立小学校と幼児教育施 設との協働による幼小接 続推進事業費	市内11小学校で実施	継続	継続	継続	学校教育課
ホップアップ学習事業	小学3から6年生を対象に 少人数学級において個別 指導を行う補習授業を実 施 実施校数:13校 延べ時間数:4,837時間	継続	継続	継続	学校教育課
夏休みイベントレッスン (小学生対象:英語)	新型コロナウイルス感染 症対策により事業中止	事業実行予定 実施日数 3日 参加人数 40人	継続	継続	学校教育課
部活動指導員配置事業	市立中学校部活動を支援 するとともに、教職員の働 き方改革を推進するため 指導員を配置 配置人数:2校2人	継続	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
木津中学校教育振興事業	地域・生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施(教材備品、副読本、図書の購入やバス借上料等) 令和2年5月末まで新型コロナウイルス感染症対策により休校 木津中学校 木津第二中学校 木津南中学校 泉川中学校 山城中学校	地域・生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施(教材備品、副読本、図書の購入やバス借上料等)	継続		学校教育課
就学援助事業 中学校	就学援助費、就学奨励費、臨時援助費(準備保護世帯のみ)を支給 就学援助費:326人 就学奨励費:132人 臨時援助費:629人(のべ人数)	就学援助費、就学奨励費を支給	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 中学校	クラブ活動費の補助等	継続	継続	継続	学校教育課
ステップアップ学習事業	中学校における国語、数学、英語の学力向上のための補習の実施 実施校数:5校 延べ時間数:290時間	継続	継続	継続	学校教育課
小学校での通級指導教室事業	木津教室・南加茂台教室・木津川台教室の運営 梅美台教室・州見台教室・棚倉教室の開設準備	木津教室・南加茂台教室・木津川台教室・梅美台教室・州見台教室・棚倉教室の運営	継続	継続	学校教育課
小学校での通級指導教室事業(経常的経費が振興事業)	木津教室・南加茂台教室・木津川台教室の運営 梅美台教室・州見台教室・棚倉教室の開設準備	木津教室・南加茂台教室・木津川台教室・梅美台教室・州見台教室・棚倉教室の運営	継続	継続	学校教育課
2中学校での通級指導教室事業	木津南教室・泉川教室で運営	継続	継続	継続	学校教育課
2中学校での通級指導教室事業(経常的経費が振興事業)	木津南教室・泉川教室で運営	継続	継続	継続	学校教育課

施策③ 子どもの健全育成

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
安全対策事業 機械警備の配置	実施校園数:13校(市内全ての小学校)	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 防犯ブザーの配布	市立小学校全校の新入生へ配布 実施校数:13校 配布個数:940個(予備含む)	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路学童交通安全指導員の配置	継続 個所数:5箇所	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路安全看板設置	市立小中学校全校に設置 箇所を拡大 維持・管理 実施校数:18校	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 ヘルメット購入補助	市立中学校の新入生で自転車通学者へのヘルメット購入補助 実施校数:4校	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 スクールセーフティボランティア	ボランティア傷害保険への加入 加入数:3名	継続	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
木津学校給食センター管理運営事業費 山城学校給食センター管理運営事業費 第一学校給食センター管理運営事業	学校給食での地元産使用頻度:2センター平均16.7% 運営委員会開催:通常2回(紙上開催にて実施) 庁内連絡会議開催:8回	地元産食材の新たな購入ルートの構築と実施 運営委員会開催:通常2回 庁内連絡会議開催:10回	継続	継続	学校教育課
加茂学校給食センター管理運営事業費 第二学校給食センター管理運営事業(R2~)	学校給食での地元産使用頻度:2センター平均16.7% 運営委員会開催:通常2回 (紙上開催にて実施) 庁内連絡会議開催:8回	地元産食材の新たな購入ルートの構築と実施 運営委員会開催:通常2回 庁内連絡会議開催:10回	継続	継続	学校教育課
青少年健全育成事業 子ども会活動支援	地域子ども会補助金の交付 交付団体数:60団体	継続	継続	継続	社会教育課
青少年健全育成事業	新型コロナウイルス感染症対策により年内事業中止	新型コロナウイルス感染症対策により中止	継続	継続	社会教育課
成人式事業	成人式の開催 実行委員会主体の実施 1会場2部制で実施(新型コロナウイルス感染症対策により)	式典については感染対策を行ったうえで2部制で開催	継続	継続	社会教育課

2 誰もが生き生きと、 生涯元気で暮らせるまちづくり

I 施策

政策分野3 健康

方針

救急・休日医療体制の充実、市民の健康づくりや生活習慣病などの予防を推進するとともに、京都府と連携し、国民健康保険制度の安定的な運営に努めます。

また、誰もが安心して適切な医療を受けることができるよう、心身障がい児（者）、ひとり親家庭、子ども及び高齢者を対象とした福祉医療費の助成を図ります。

施策① 保健・医療（救急）

ア. 安心して医療を受けられる体制づくり

◆救急医療体制の充実

◆休日診療体制の充実

イ. とともに健康でいきいきとしたまちづくり

◆健康予防対策の推進

◆精神保健事業の推進

施策② 福祉医療

ア. 安心医療の推進

施策③ 医療保険

ア. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の充実

◆国民健康保険の充実

◆京都府後期高齢者医療制度の充実

イ. とともに健康でいきいきとしたまちづくり

◆保健・健康づくり事業の実施

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値)
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和5年度末
がん検診受診率(胃がん)	8.8%	8.2%	コロナのため中止	↑
予防接種の接種率(麻疹風しん)	96.3%	81.5%	92.8%	↑
福祉医療助成件数	288,943件	273,752件	218,851件	↑
国保特定健康診査受診率	35.6%	40.7%	36.9%	60%
国保特定保健指導実施率	12.1%	3.9%	10.4%	60%
ジェネリック医薬品の普及率	61.94%	67.08%	67.87%	+18%

III 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 健康

施策① 保健・医療(救急)

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
国保山城病院組合負担金事業	1市2町1村による総合病院の充実、支援を実施	継続	継続	継続	健康推進課
相楽休日応急診療所運営事業	相楽応急診療所運営事業費	継続	継続	継続	健康推進課
保健衛生事務事業 食生活改善活動	市医報酬支払、保健だより発行など、健康推進課庶務関係事務の実施	継続	継続	継続	健康推進課
予防接種事業	令和2年10月より乳幼児定期予防接種としてロタウイルス感染症予防接種開始(旧来からの予防接種は継続)	継続	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業	集団検診:新型コロナウイルス感染症対策により中止 個別健診:契約医療機関で実施	集団検診:新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 個別健診:契約医療機関で実施	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業 がん検診推進事業	集団検診:新型コロナウイルス感染症対策により中止 個別健診:契約医療機関で実施	集団検診:新型コロナウイルス感染症対策を徹底し実施 個別検診:契約医療機関を実施	継続	継続	健康推進課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン集団接種準備	新型コロナウイルスワクチン集団接種・個別接種の実施等	新型コロナウイルスワクチン集団・個別接種の実施等	—	健康推進課

施策② 福祉医療

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
重度心身障害老人健康管理事業	受診件数:23,454件 受給者数:815人	継続	継続	継続	国保年金課
福祉医療費(障害者)助成事業	受診件数:22,909件 受給者数:1,037人	継続	継続	継続	国保年金課
福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業	受診件数:20,532件 受給者数:1,776人	継続	継続	継続	国保年金課
福祉医療費(子育て)助成事業	受診件数:133,648件 受給者数:13,099人	継続	継続	継続	国保年金課
老人医療助成事業	受診件数:18,304件 受給者数:860人	継続	継続	継続	国保年金課

施策③ 医療保健

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
国民健康保険特別会計 繰出事業 国民健康保険特別会計の 安定的な運営(特別会計 としての運営、適正な負担 に向けた法定外繰出縮 減)	国民健康保険特別会計 への法定外繰出金の額 61,233千円	国民健康保険特別会計 への法定外繰出金の額 41,978千円	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療事業 後期高齢者医療広域連 合との連携を基にした安 定的な運営	被保険者の健康保持、介 護予防に向けた事業を一 体的に実施(一般会計、 別事業)	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 特定健診事業	国保特定健診の実施 厚生労働省法定報告値: 36.9%	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 特定保健指導事業	国保特定保健指導の実施 厚生労働省法定報告値: 未確定	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 ジェネリック医薬品普及事 業	ジェネリック医薬品の普及 普及率(数量ベース) 67.87%	継続	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療特別会 計事業 被保険者の健康増進に向 けた後期高齢者医療健康 診査及び人間ドック受診 者数の増	健康診査受診者数: 2,768人 人間ドック受診者数: 367人 ※補助見直し:脳併用ドッ ク、脳ドック(単独)対象外	継続	継続	継続	国保年金課

I 施策

政策分野4 福祉

方針

年齢や障がいの有無・程度に関わりなく、支援を必要とする人が、適切なサービスを受けることができる体制を強化するとともに、社会参加や就労機会の充実に向けた環境づくりを進め、市民、地域、団体、行政が連携し、福祉のまちづくりに取り組みます。

また、住み慣れた地域で、自分らしく安心して生活を送れるよう、医療と介護、生活支援が一体となった地域包括ケアの充実を図ります。

施策① 地域福祉

ア. 地域福祉の推進

- ◆地域で見守り・支えあう体制づくり
- ◆福祉関連施設の充実

イ. 自殺者対策

ウ. 生活保護受給者、生活困窮者への自立支援

施策② 高齢者福祉

ア. 介護予防と健康づくりの総合的な推進

- ◆介護予防の総合的な推進
- ◆健康づくりの総合的な推進
- イ. 生きがいづくりと社会参加の促進
- ウ. 住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実
 - ◆地域包括ケアシステムの推進
 - ◆認知症対策の総合的な推進
 - ◆医療と介護の連携の推進
 - ◆安心できる住まいの確保と防災・防犯対策の推進
 - ◆地域における支え合い活動の推進
- エ. 高齢者の尊厳の確保と権利擁護の推進
 - ◆高齢者の人権尊重と虐待の防止
 - ◆権利擁護の推進
- オ. 利用者本位の介護保険事業の推進
 - ◆介護サービスの利用支援
 - ◆介護保険制度の適正・円滑な運営

施策③ 障がい者福祉

- ア. 障がい者福祉の計画的な推進
 - ◆障がい福祉サービスの充実
 - ◆支援体制の整備・充実
- イ. 障がいのある人などの自立に向けた支援
 - ◆障がいのある人などの自立に向けた支援

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値) 令和5年度末
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	
ボランティア登録件数(累計)	1,396人 (2018.10月)	1,395人	1,231人	1,500人
自立支援就業件数	26人	13人	29人	↑
介護予防サポーター数(累計)	126人	187人	194人	250人
認知症サポーター数(累計)	8,472人	10,242人	10,279人	13,000人
福祉施設からの一般就労への移行者数(累計)	11人	4人	5人	16人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 福祉

施策① 地域福祉

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
社会福祉庶務事業	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費の支出	継続	継続	継続	社会福祉課
戦没者追悼式事業	戦没者追悼式の開催 開催回数:1回 新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施	継続	継続	継続	社会福祉課
民生児童委員活動事業	委員定数:142人	継続	民生児童委員一斉改選	委員定数:142人	社会福祉課
くらしの資金貸付事業	くらしの資金貸付事業 貸付件数:0件 (平成29年から貸付0件)	継続	継続	継続	社会福祉課
各種団体助成事業	各種団体に対する助成 :9団体	継続	継続	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援 等	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援 等 福祉大会の実施	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援 等	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援 等 福祉大会の実施	社会福祉課
民生委員推薦会事業	民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催	継続	民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催(一斉改選年)	継続民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催	社会福祉課
心配ごと相談事業	毎月第1金曜日 開催回数:12回	継続	継続	継続	社会福祉課
社会を明るくする運動事業	新型コロナウイルス感染症対策により中止	新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施	継続	継続	社会福祉課
障害児通所支援(児童発達支援)事業	障害児通園施設を設置 開園日数:244日 定員:前期50人 後期50人	継続	継続	継続	社会福祉課
成年後見制度利用支援事業費(障害者)	制度利用支援:1件 新規申立て:0件	継続	継続	継続	社会福祉課
ふれあいセンター管理事業	施設管理(社会福祉協議会加茂支所)	継続	継続	継続	社会福祉課
遺児福祉手当支給事業	受給者数:28人	継続	継続	継続	社会福祉課
児童手当支給事業	児童手当は継続 子育て世帯への臨時特別給付金及び上乗せ給付金は令和2年で終了	継続	継続	継続	社会福祉課
自殺対策事業	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」設置、ゲートキーパー養成研修の実施 ゲートキーパー養成研修については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」設置、ゲートキーパー養成研修の実施 ゲートキーパー養成研修 新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施	継続	継続	社会福祉課
共同浴場いずみ湯運営事業	開場日:毎月1日・11日・21日を除く日 時間:午後5時～午後10時	開場日:毎月1日・11日・21日を除く日 時間:午後5時～午後10時 大規模改修の設計業務(外壁、屋根、一部内壁、浴場内タイル等、5,036千円)	開場日:毎月1日・11日・21日を除く日 時間:午後5時～午後10時 大規模改修(外壁、屋根、一部内壁、浴場内タイル等)	開場日:毎月1日・11日・21日を除く日 時間:午後5時～午後10時 開場日:毎月1日・11日・21日を除く日 時間:午後5時～午後10時	社会福祉課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
共同浴場やすらぎの湯運営事業	開場日：毎月1日・15日を 除く毎日 時間： (5～10月)午後5時30分 ～午後10時30分 (11～4月)午後5時～午 後10時 料金：<市内> 高齢者カード所持者100 円 大人(中学生以上)200 円、小人(小学生以下) 100円、小学生未満無料 <市外> 大人(中学生以上)400 円、小人(小学生以下) 200円、小学生未満無料	開場日：毎月1日・15日を 除く毎日 時間： (5～10月)午後5時30分 ～午後10時30分 (11～4月)午後5時～午 後10時 料金：<市内> 高齢者カード所持者100 円 大人(中学生以上)200 円、小人(小学生以下) 100円、小学生未満無料 <市外> 大人(中学生以上)400 円、小人(小学生以下) 200円、小学生未満無料 改修工事の実施	開場日：毎月1日・15日を 除く毎日 時間： (5～10月)午後5時30分 ～午後10時30分 (11～4月)午後5時～午 後10時 料金：<市内> 高齢者カード所持者100 円 大人(中学生以上)200 円、小人(小学生以下) 100円、小学生未満無料 <市外> 大人(中学生以上)400 円、小人(小学生以下) 200円、小学生未満無料	継続	社会福祉課
生活保護運営管理事業	医療要否意見書の内容検討 診療報酬明細書の点検 等	継続	継続	継続	くらしサポート課
生活保護費支給事業	面接、相談、保護決定、保 護費支給 等	継続	継続	継続	くらしサポート課
生活困窮者自立支援事 業	面接、相談、就労支援等	面接、相談、就労支援等 新型コロナウイルス感染症 に伴う特例により対象者 枠が増加している。	継続	継続	くらしサポート課
緊急通報システム事業	新規設置台数：6台 緊急出動件数：16件	継続	継続	継続	高齢介護課
介護保険特別会計繰出 事業	介護保険事業計画に基づ く介護保険特別会計への 繰出	継続	継続	継続	高齢介護課
福祉電話設置事業	福祉電話の設置 設置件数：0件 (累計設置台数：2台)	継続	継続	継続	高齢介護課
山城病院介護老人保健 施設負担金事業	経営の支援	継続	継続	継続	高齢介護課
精神保健事業	グループワーク開催： 月1回(年間10回)	グループワーク開催： 月1回(年間12回)	継続	継続	健康推進課
小児慢性特定疾患児童 日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	継続	継続	継続	健康推進課
保健センター管理事業	基金の適正管理	継続	継続	継続	健康推進課
すこやか木津川21プラン 実施事業	すこやか木津川21プラン の実施	継続	継続	継続	健康推進課
健康増進計画策定事業 費	第2次すこやか木津川21 プラン～健康増進計画・ 食育推進計画～の策定	策定完了	—	—	
風しん対策追加措置事業	幼少期に風しん予防接種 の接種機会がなかった世 代(昭和37年4月2日から 昭和54年4月1日生まれ) の男性に抗体検査及び予 防接種を実施	年度末で終了	抗体検査の受診率が低 かったため再度開始(～R 6年度まで)	継続	健康推進課
保健衛生事務事業	市医報酬支払、保健だ より発行など、健康推進課 庶務関係事務の実施	継続	継続	継続	健康推進課
献血推進事業	新型コロナウイルス感染 症対策を講じたうえで献 血を実施	継続	継続	継続	健康推進課
健康教育相談事業	随時健康相談や健康教 育を実施※新型コロナウ イルス感染症対策のため 健康教育は、動画配信	随時健康相談や健康教 育を実施	継続	継続	健康推進課
健康まつり事業	新型コロナウイルス感染 症対策を講じたうえで実 施	継続	継続	継続	健康推進課
健康増進事業	菌周病検診・生保健診 (生きいき健診)・骨粗しょう 症検診を実施した。肝炎 ウイルス検診は、新型コロ ナウイルス感染症対策に より中止	菌周病検診310人・生保 健診(生きいき健診)38 人・骨粗しょう症検診330 人・肝炎ウイルス検診592 人を実施	継続	継続	健康推進課

施策② 高齢者福祉

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
老人福祉事務事業 施設管理等	施設の管理運営等委託	継続	継続	継続	高齢介護課
老人福祉事務事業 ひとり暮らし高齢者・高齢 者世帯を励ます会事業	新型コロナウイルス感染症対策において、拠点型事業から訪問型に移行するなど工夫しながら実施	継続	継続	継続	高齢介護課
地域共生社会実現サポート事業補助金	介護事業所への補助補助件数3件	継続	継続	継続	高齢介護課
敬老会事業	新型コロナウイルス感染症対策により敬老会を中止(お祝い品送付等最小限に実施)	新型コロナウイルス感染症対策により敬老会を中止	敬老会事業	継続	高齢介護課
老人クラブ活動助成事業	補助金交付 但し、新型コロナウイルス感染症対策により一部事業中止有り	継続 但し、新型コロナウイルス感染症対策により一部事業中止有り	継続	継続	高齢介護課
シルバー人材センター事業	補助金交付	継続	継続	継続	高齢介護課
老人ホーム入所措置事業	在宅生活困難者の入所措置 措置者数:11名	継続	継続	継続	高齢介護課
高齢者福祉センター建設 事業補助金	対象施設:1箇所 (山城ぬくもりの里)	—	—	継続	高齢介護課
木津老人福祉センター運営事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から5月末閉館	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施	継続	継続	高齢介護課
介護保険利用者負担助成事業 助成金の支給	助成金支給(利用者負担軽減に取組む社会福祉法人) 対象:1法人	継続	継続	継続	高齢介護課
山城老人福祉センター運営事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から5月末閉館	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施	継続	継続	高齢介護課
ゲートボール場管理事業	ゲートボール場の管理	継続	継続	継続	高齢介護課
在宅福祉支援事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業 継続	継続	継続	継続	高齢介護課
介護予防安心住まい推進事業	介護認定を受けていない者への住宅改修に要する費用の給付 対象者:0人	継続	継続	継続	高齢介護課
老人憩の家管理事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から5月末閉館	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施	継続	継続	高齢介護課
介護保険特別会計事業	第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市介護保険事業計画策定	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画(1年目)	継続	継続	高齢介護課
地域密着型サービス等整備助成事業費	助成金の支給 簡易陰圧装置設置事業所 対象:2事業所	助成金の支給 簡易陰圧装置設置事業所 対象:1事業所 介護職員宿舎の整備費用補助 対象:0事業所 (新型コロナウイルス感染症の影響により資材確保困難なため)	助成金の支給 介護職員宿舎の整備費用補助 対象:3事業所 家族面会室の設備経費補助 対象:2事業所	継続	高齢介護課
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	第3回定例会において補正予算を計上(722千円)し対応 実施者数:ハイリスク2名、ポピュレーション5名	継続	継続	継続	国保年金課

施策③ 障がい者福祉

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
障害福祉事務事業 身体障害者協議会等補助金	新型コロナウイルス感染症対策として木津川市障害者生活支援対策給付金の支給を実施 新型コロナの影響で障害者週間に併せた講演を中止	新型コロナウイルス感染症対策で障害者週間に併せた講演を動画視聴に変更	継続	継続	社会福祉課
障害福祉計画策定事業	サービス提供体制の確保とサービス見込量を定める、「第6期木津川市障害福祉計画・第2期木津川市障害児福祉計画」を策定 新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施	—	—	計画策定実施(3年に1回)	社会福祉課
医療的ケア児者等サービス利用等促進事業	継続 新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者スポーツ大会事業	新型コロナウイルス感染症対策の影響で中止	新型コロナウイルス感染症対策の影響で中止	継続	継続	社会福祉課
障害者補装具費支給事業	補装具費の9割を支給 助成件数:188人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療(更生)費支給事業	医療費の支給 支給決定者数:157人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療(育成)費支給事業	医療費の支給 支給決定者数:16人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉タクシー利用券交付事業	障害者・児へのタクシー利用券交付 交付者数:622人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉サービス等利用支援事業	利用者負担緩和事業を実施(補装具費、自立支援医療) 延べ対象者数:1,453人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害福祉サービス事業	サービス実績に応じて事業所へ支給 対象者延べ人数:11,477人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者移動支援	自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者一時支援	施設等での一時的保護 支給人数:92人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者日常生活用具	日常生活用具購入費の助成 助成件数:1,600件	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者地域活動支援センター	障害者地域活動支援センターを設置 開所日数:239日	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者相談支援	障害者相談支援センターを設置 開所日数:284日	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者自動車改造・障害者自動車運転免許取得	自動車改造費、教習費の助成 助成人数:2件	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 相楽聴こえのコミュニケーション支援	手話通訳の設置 開設日数:246日 手話通訳者・要約筆者の派遣 派遣件数:46件 養成講座の開設	継続	継続	継続	社会福祉課
認定調査等事業 障害支援(程度)区分認定調査	新規申請者認定作業・既認定者再認定作業 対象者数:103人	継続	継続	継続	社会福祉課
認定調査等事業 障害支援(程度)区分認定審査会	委員数:10人 審査会:12回(月1回開催)	継続	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
特別障害者手当等支給 事業	特別障害者手当等を支給 (重度障害者) 受給者延べ人数:1,370 人	継続	継続	継続	社会福祉課
軽・中等度難聴児支援事 業	支給決定者数:9人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害児通所サービス事業	サービス実績に応じて事 業所へ支給 対象者延べ人数:6,714 人	継続	継続	継続	社会福祉課

I 施策

政策分野5 文化

方針

全ての市民が生涯を通じて学び、スポーツやレクリエーションを楽しむことができる環境整備や機会の提供を充実させるとともに、その成果を自らの暮らしと地域に活かすことができるまちづくりを進めます。

施策① 生涯学習

ア. 生涯学習の充実と施設環境の整備

◆生涯学習機会の充実

◆誰もが気軽に利用できる施設環境の整備

イ. 市民との連携による生涯学習の推進

施策② スポーツ

ア. スポーツ活動の促進

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値)
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和5年度末
公民館サークル加入者数 (累計)	682 人	664 人	655 人	750 人
図書館の図書貸出冊数	666,119 冊	599,044 冊	505,650 冊	700,000 冊
スポーツ推進委員活動回数	58 回	50 回	5 回	70 回
スポーツ協会及びスポーツ少年団 会員数 (累計)	2,348 人	2,245 人	2,211 人	2,400 人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 文化

施策① 生涯学習

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
社会教育委員事業	委員会又は専門部会を開催、生涯学習推進の取組 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止による開催中止あり。	継続 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から委員会及び専門部会の中止あり	継続	継続	社会教育課
社会教育事務事業	補助金交付による社会教育関係団体の運営補助 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止による団体活動中止あり	継続	継続	継続	社会教育課
教育集会所管理事業	施設維持管理、貸館業務	施設維持管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により臨時休館及び時短閉館あり	継続	継続	社会教育課
高齢者教育事業 生きがい大学	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、全事業中止 ※運営委員会開催あり	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み事業縮小 開催回数：1講座（地域に分けて3日） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	感染症の状況を鑑みつつ4講座での事業実施を検討	継続	社会教育課
少年少女合唱団育成事業 3少年少女合唱団	各少年少女合唱団の指導等	継続	継続	継続	社会教育課
交流会館管理事業	2館（中央・西部）の指定管理 東部交流会館の管理・運営 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により4、5月施設休館	2館（中央・西部）の指定管理 東部交流会館の管理・運営 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により臨時休館及び時短閉館あり	継続	継続	社会教育課
公民館管理事業	2施設の維持管理（南加茂台・瓶原） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により4、5月施設休館	2施設の維持管理（南加茂台・瓶原） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により臨時休館及び時短閉館あり	継続	継続	社会教育課
公民館運営事業	貸館業務、公民館サークル連絡会事務局 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により4、5月施設休館	貸館業務、公民館サークル連絡会事務局 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により臨時休館及び時短閉館あり	継続	継続	社会教育課
公民館事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	公民館講座の実施 講座数：60講座 開催回数：223回	継続	継続	社会教育課
中央図書館管理事業	施設の保守・管理 ※新型コロナウイルス感染症防止対策用機材購入	施設の保守・管理 長寿命化計画に伴う改修工事の設計委託	施設の保守・管理	継続	社会教育課
加茂図書館管理事業	施設の保守・管理 ※新型コロナウイルス感染症防止対策用機材購入	施設の保守・管理	継続	継続	社会教育課
山城図書館管理事業	施設の保守・管理 ※新型コロナウイルス感染症防止対策用機材購入	施設の保守・管理	継続	継続	社会教育課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
中央図書館運営事業	新規図書購入数： 5,212冊 貸出冊数：261,365冊 奈良市北部図書館の木 津川市民の貸出冊数： 40,175冊 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	新規図書購入数： 4,314冊 貸出冊数：280,000冊 奈良市北部図書館の木 津川市民の貸出冊数： 50,000冊 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館あり	継続	継続	社会教育課
加茂図書館運営事業	新規図書購入数： 3,480冊 貸出冊数：129,186冊 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	新規図書購入数： 2,905冊 貸出冊数：140,000冊 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館あり	継続	継続	社会教育課
山城図書館運営事業	新規図書購入：3,348 冊 貸出冊数：115,099冊 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	新規図書購入：2,670 冊 貸出冊数：130,000冊 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館あり	継続	継続	社会教育課
図書館協議会事業	図書館協議会の開催 年3回	図書館協議会の開催 年3回	継続	継続	社会教育課
青少年センター運営事 業	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館及び時短閉館 あり	継続	継続	社会教育課
加茂文化センター管理 運営事業	指定管理 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	指定管理 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館及び時短閉館 あり	継続	継続	社会教育課
庁舎北別館管理事業	施設運営 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	施設運営 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館及び時短閉館 あり	継続	継続	社会教育課
山城総合文化センター 等管理運営事業	指定管理 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館 ※山城プールは6月ま で休館	指定管理 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館及び時短閉館 あり	継続	継続	社会教育課
障害者教育事業	視覚障害者研修：1回 聴覚障害者研修：1回 新型コロナウイルス感 染症拡大防止により中 止	視覚障害者研修：1回 聴覚障害者研修：1回 新型コロナウイルス感 染症拡大防止により中 止あり	継続	継続	社会教育課
当尾の郷会館管理事業	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 4、5月施設休館	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 臨時休館及び時短閉館 あり	継続	継続	社会教育課
社会教育施設管理事業	社会教育施設の維持管 理	継続	継続	継続	社会教育課

施策② スポーツ

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
スポーツ推進委員事業 体育指導委員事業	運営委員会に合わせて ニュースポーツ研修会 (4回)を実施 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止により 年内中止	体育指導員の配置 指導員数：24名 スポーツ教室・大会等 の開催	継続	継続	社会教育課
社会体育事務事業 府共同公共施設案内予 約システムの運用	施設情報・予約状況の 掲載・閲覧 掲載施設数：34施設	継続	継続	継続	社会教育課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
生涯スポーツ振興事業	小学校プール開放 新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	小学校プール開放 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	継続 小学校プール開放 木津地区小学校開放8日 加茂小学校開放18日	継続	社会教育課
社会体育振興事業 スポーツ団体への補助等	社会教育団体への補助 各種市民スポーツ大会への補助 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止による団体活動中止あり(マラソン大会・市民運動会中止)	継続 社会教育団体への補助 各種市民スポーツ大会への補助 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止による団体活動中止あり(市民運動会中止)	継続	継続	社会教育課
体育施設管理事業	社会体育施設の管理 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により休館あり	社会体育施設の管理 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により休館あり	継続	継続	社会教育課

3 一人ひとりが認め合い、

力を発揮できるまちづくり

I 施策

政策分野6 共生

方針

市民が人権に対する正しい意識と行動ができるよう、家庭、学校、地域、職場などあらゆる場での人権学習や啓発及び男女共同参画の取組みを進めます。

また、国や文化、性別の違いを超えた多様性を尊重し、幅広い視野や国際感覚を養うため、様々な国・まち・人との交流を図り、地域における多文化共生の取組みを進めます。

施策① 人権教育・啓発

ア. 一人ひとりを尊重するまちづくり

イ. 人権相談・情報発信拠点の充実

施策② 国際化・友好都市交流

ア. 多様・多彩な人々の英知を結集するまちづくりの実現

施策③ 男女共同参画

ア. 男女がともに輝くまちづくり

イ. 女性の就業支援・情報発信拠点の充実

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値)
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和5年度末
人権研修会の参加者数	4,717人	3,056人	549人	7,000人
「外国の人と友達となったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」児童・生徒の比率	小学6年生 74.3%	68.4%		↑
	中学3年生 62.7%	59.3%		↑
審議会などにおける女性委員の割合	34.6%	37.1%	39.4%	35%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 共生

施策① 人権教育・啓発

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
人権啓発事業	・ 校園人権講演会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止事業多数	・ 人権文化のつどい (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・ 人権研修会 ・ 人権講演会 ・ 人権映画会 等	継続	継続	人権推進課
木津人権センター運営事業 相談事業等	・ 各種相談事業 ・ 啓発・広報活動実施 ・ 特設人権相談所開設等	・ 各種相談事業 ・ 啓発・広報活動実施 ・ 特設人権相談所開設等 ・ 耐震補強等改修工事 ・ 調査設計業務委託	・ 各種相談事業 ・ 啓発・広報活動実施 ・ 特設人権相談所開設等	継続	人権推進課
加茂人権センター運営事業 相談事業等	各種相談事業 啓発・広報活動実施等	継続	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運営事業 高齢者交流事業・地域交流講座	高齢者交流事業 実施回数：33回 地域交流講座 実施回数：2講座 6回	継続	継続	継続	人権推進課
成人生活学級事業	成人生活学級 ・ 各講座 ・ 短期講座 ・ パソコン講座 ・ 高齢者交流事業	成人生活学級 ・ 各講座 ・ 短期講座 ・ 健康体操 ・ 高齢者交流事業	継続	継続	人権推進課

施策② 国際化・友好都市交流

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
友好都市交流	京丹後市との交流事業補助金交付 サンタモニカ市との交流事業の総合調整	京丹後市との交流事業補助金交付 サンタモニカ市との交流事業の総合調整 木津川市制15周年記念式典の調整	京丹後市との交流事業補助金交付 サンタモニカ市との交流事業の総合調整	継続	人事秘書課

施策③ 男女共同参画

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
男女共同参画推進事業	・ キラリさわやかフェスタ (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・ 男女共同参画講演会 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・ 男女共同参画の推進 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・ 第2次男女共同参画計画策定(令和2年度末に策定済)	継続 ※キラリさわやかフェスタ (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	継続	継続	人権推進課
女性センター運営事業	・ 講座(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大部分未実施) ・ 女性相談業務 ・ 自主サークル活動支援等 ・ 女性センターまつり(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	継続	・ 講座(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大部分未実施) ・ 女性相談業務 ・ 自主サークル活動支援等 ・ 女性センターまつり	継続	人権推進課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
女性センター運営事業 福祉会館管理	・福祉会館(女性センター・相楽老人福祉センター)管理運営	継続	継続	継続	人権推進課

政策分野 7 協働

方針

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に参加できるように、各地域での様々なコミュニティ活動、まちづくり活動の推進に向けた支援を行います。そして、参画する市民のアイデアや行動力をまちづくりに活かし、市民と行政が協働できるよう、まちづくり情報の提供・交換や協働事業の仕組みづくりなどを進めます。

施策① 市民参加・参画

ア. 市民参画の推進

- ◆市民と行政との協働体制の確立
- ◆まちづくり活動への支援の充実
- ◆市民の声を市政に活かす仕組みの充実

施策② 地域コミュニティ

- ア. 自治会など地域コミュニティの活性化
- イ. 学校などとの地域連携

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	(目標値) 令和5年度末
審議会などにおける市民・市民代表の割合	3.9%	4.0%	4.0%	↑
マチオモイな仲間たち	30件	27件	18件	↑
地域コミュニティ活動参加率	44.7%			↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 協働

施策① 市民参加・参画

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
企画事務事業 NPO等の活動に対する支援	地方交響プロジェクト事業の活用支援 申請団体:17団体	継続	継続	継続	学研企画課
行政相談事業	行政相談定例相談所開催 木津地域 毎月各1回 加茂地域 偶数月開催 山城地域 奇数月開催 行政相談委員活動支援	継続	継続	継続	総務課
その他諸費事業	総合賠償保険・災害補償保険加入 顧問弁護士との契約	継続	継続	継続	総務課
選挙管理委員会事務事業	委員会開催:4回 選挙人名簿定時登録、検察審査員及び裁判員候補予定者の選定など	継続	継続	継続	総務課
選挙啓発事業	コンクール(標語・ポスター):各1回 啓発活動:新有権者へのパスデーカードの送付	継続	継続	継続	総務課
統計調査事務事業 統計調査事務	広報誌等を通じて調査員への登録の呼びかけ、登録調査員への機関誌の送付及び意向アンケートの実施	継続	継続	継続	総務課
学校基本調査事業 学校基本調査	市内の各学校に対して調査を実施	継続	継続	継続	総務課
経済センサス調査区管理事業	調査の的確な実施に向け、経済センサスの調査区を適切に管理する。	継続	継続	継続	総務課
工業統計調査事業	市内の製造事業所に対して調査を実施	—	—	継続	総務課
行政不服審査事務事業費	行政庁の処分等に対する審査請求があった場合に、簡易迅速かつ公正な手続の下で、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。	継続	継続	継続	総務課
京都府知事選挙事業	未実施	選挙執行準備	公平・公正な選挙の執行	—	総務課
農林業センサス事業費	令和元年に実施した調査に係る事後処理	—	—	—	総務課
国勢調査事業費	令和2国勢調査を実施	—	—	—	総務課
経済センサス活動調査準備事業費	経済センサス活動調査に向け事前準備を実施	—	—	—	総務課
議会運営事業 議会だより発行事業	「議会だより」の発行(年4回全戸配布) 発行部数:127,600部	継続 (年4回全戸配布) 発行部数:128,800部確定	継続	継続	議会事務局
議会運営事業 議会、各委員会開催	年4回の定例会と年4回の臨時会を開催。 各種委員会、全員協議会の開催	継続	継続	継続	議会事務局
衆議院議員選挙事業	未実施	公平・公正な選挙の執行	—	継続	総務課
経済センサス活動調査事業	経済活動を行っている全ての事業所を対象に調査を実施	継続	—	—	総務課
市制15周年記念事業費	未実施	市制15周年記念式典の開催(令和4年3月12日)	—	—	総務課

施策② 地域コミュニティ

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
企画事務事業 市民がまちづくりに参加するための仕組みづくりの検討	コミュニティ助成事業の活用支援	継続	継続	継続	学研企画課
自治振興事業 行政地域制度 地域活動支援交付金の交付	行政地域制度の継続 地域活動支援交付金の交付	継続	継続	継続	総務課
自治振興事業 集会所整備等	集会所整備等事業補助金の交付	継続	継続	継続	総務課
やすらぎコミュニティセンター管理事業	指定管理者制度による施設管理を実施	継続	継続	継続	健康推進課
地域で支える学校教育推進事業	18校区中、17校区で学校支援活動を実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校の行事中止・変更、ボランティアの活動自粛等で事業縮小)	継続 (18校区実施)	継続 (18校区実施)	継続	学研企画課

4 人・資源・立地を活かし、 未来を拓く産業のまちづくり

I 施策

政策分野 8 観光交流

方針

「お茶の京都」をはじめとするテーマ性・ストーリー性を持たせた資源間のネットワーク、効果的な情報発信と来訪者などの受け入れ態勢の充実を図るとともに、周辺自治体とも連携した広域的な周遊型観光戦略を進めます。これらの取組みの素材となる文化財をはじめとする地域資源・景観の発掘・現状把握と保存・保全策の充実を図るとともに、地域と一体となって新たな魅力を引き出し、市民のまちへの愛着や誇りを深め、観光交流につなげます。

施策① 観光振興

ア. 観光振興

◆魅力ある地域資源の活用

◆地域が主体となった観光の推進

イ. 歴史と自然のネットワークづくり

ウ. 旧奈良街道や大仏鉄道の活用

施策② 文化財の保全・活用

ア. 歴史的・文化的遺産の保全と活用

イ. 市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値) 令和5年度末
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	
木津川市を訪れた観光客数	1,005,158人	916,469人	528,831人	↑
観光消費額	2,281,425千円	2,168,820千円	2,022,599千円	2,500,000千円
観光ボランティアガイドの登録者数(累計)	100人	59人	91人	↑
まちかど観光案内所数(累計)	72か所	86か所	88か所	↑
文化財出前講座開催件数	17件	21件	1件	22件
史跡恭仁宮跡公有化率	50%	52.33%	53.2%	55%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 観光交流 施策① 観光振興

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート10周年記念誌作成 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・新型コロナウイルス感染症対策を行い、木津川アートの開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート開催 ・広域的取組 等	観光商工課
観光振興事業 山背古道推進協議会事業への加盟	新型コロナウイルス感染症による影響で山背古道ウォーキングが中止となった	・新型コロナウイルス感染症による影響により山背古道ウォーキングは、中止 ・イベント以外でも活用できる山背古道謎解きウォークキットを作成	継続	継続	観光商工課
観光振興事業 まちかど観光案内所	まちかど観光案内所設置・利用促進	継続	継続	継続	観光商工課
木津川市納涼大会事業	新型コロナウイルス感染症対策のため夏祭りの中止	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	継続	継続	観光商工課
当尾地域活性化協働モデル事業	・当尾の郷会館 CREATION PROJECT (制作室無償提供 等)	・当尾の郷会館 CREATION PROJECT第2期(制作室無償提供 等)	継続	継続	観光商工課

施策② 文化財の保全・活用

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業	保管センター(2箇所)の維持管理 調査事務所の維持管理	継続	継続	継続	文化財保護課
文化財公開管理事業	史跡地内草刈・清掃業務、花栽培等 椿井大塚山古墳修復	史跡地内草刈・清掃業務、花栽培等	継続	継続	文化財保護課
指定等文化財修理等補助事業 国・府・市指定文化財等の保全・継承	美術工芸品修理 建造物修理	継続	継続	継続	文化財保護課
文化財保護経常事業	文化財・文化資料の現状調査 市指定文化財の諮問(R2未開催)	文化財・文化資料の現状調査 市指定文化財の諮問	継続	継続	文化財保護課
高麗寺跡整備事業 史跡公園整備 約8,719㎡	多目的広場整備、説明板設置(継続)	説明板設置、報告書作成、整備完了	—	—	文化財保護課
発掘調査等受託事業 民間開発工事に伴う発掘調査	民間開発等の記録保存発掘調査	—	民間開発等の記録保存発掘調査	継続	文化財保護課
史跡恭仁宮跡整備活用事業 史跡の活用計画策定し、公有地化の進み具合により多目的広場として活用	活用検討委員会設置に係る検討・京都府との協議	史跡恭仁宮跡の追加指定事務および活用検討委員会の設置準備	継続	継続	文化財保護課
地域の文化財資料調査活用事業 現光寺・大智寺所蔵の資料を調査 目録を作成 報告書作成	史料調査 報告書作成 調査会	史料調査 報告書執筆 調査会	報告書刊行 調査会	—	文化財保護課
木津川市文化財保存活用地域計画策定事業	木津川市文化財保存活用地域計画策定業務	木津川市文化財保存活用地域計画策定業務	計画書の刊行	—	文化財保護課
発掘調査等公共事業	公共事業に伴う記録保存のための発掘調査	公共事業に伴う記録保存のための発掘調査 ※実施件数0件	継続	継続	文化財保護課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
文化財保護啓発事業	啓発展示開催、文化財愛護会への補助 新型コロナウイルス感染症によりふれあい文化財講座の見送り、一部文化財愛護会が活動できず	啓発展示開催、文化財愛護会への補助、ふれあい文化財講座の開催 ※新型コロナウイルス感染症により、ふれあい文化財講座の見送り、一部文化財愛護会が活動できず	継続	継続	文化財保護課
史跡等買上事業 恭仁宮跡 神雄寺跡	史跡恭仁宮跡： 1,609㎡ 史跡椿井大塚山古墳： 668㎡	史跡恭仁宮跡： 1,196㎡	史跡恭仁宮跡	継続	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業	市内の重要遺跡の発掘調査（椿井大塚山古墳ほか）	市内の重要遺跡の発掘調査、民間開発・市事業に先立つ試掘・確認調査、史跡等における現状変更判断のための発掘調査等	継続	継続	文化財保護課
史跡椿井大塚山古墳防災対策事業	別事業により、専門家の指導を受け地質調査・基本計画の策定を実施	実施設計・防災対策工事の実施	継続	継続	文化財保護課

I 施策

政策分野 9 産業・雇用

方針

市内産品のブランド化や異業種間の連携強化により、付加価値や魅力を高めるとともに、担い手を育成することで、経営の安定化を図り、産業の活性化を図ります。起業しやすい環境を整えるなど、若者、女性、高齢者の多様な働き方のニーズに対応した職業や、就業の選択肢及び就労機会の拡大を図ります。

施策① 農林業

ア. 安定した付加価値の高い農業の振興

- ◆農業経営の安定対策
- ◆担い手育成支援
- ◆ブランド農産物の推進
- ◆茶業の振興
- ◆地産地消の推進
- ◆鳥獣被害対策

イ. 豊かな里山づくりへの林業の振興

施策② 商工業

- ア. 商業の活性化
- イ. 中小企業振興
- ウ. 伝統産業の支援・信仰
- エ. 市内企業の連携強化
- オ. 企業誘致
- カ. コミュニティ・ビジネスの促進

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値)
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和5年度末
京力農場プランの作成地域数(累計)	7地域	0地域	0地域	9地域
市内農産物直売所数(累計)	12か所	15か所	12か所	14か所
ものづくりフェア来場者数	450人	1,950人	66人	↑
産業競争力強化支援事業利用件数(累計)	24件	62件	76件	↑
先端設備等導入計画に係る認定件数(累計)	0件	15件	20件	30件
市内誘致企業における市民雇用者数	473人	678人	748人	↑
特定創業支援事業に係る証明書交付者数(累計)	3人	18人	22人	111人

III 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 産業・雇用 施策① 農林業

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
農業者年金事務事業	農業者年金受給者 43人	農業者年金受給者42人	継続	継続	農政課
農業委員会活動事業	農業委員会の開催等	継続	継続	継続	農政課
農業振興単費事業 病害虫等対策事業	ジャンボタニシ防除の 購入費補助金の交付	ジャンボタニシ防除の 購入費補助金の交付 農業用廃プラスチック等 処分助成金の交付	継続	継続	農政課
農業経営基盤強化資金 利子助成事業	利子助成件数1件 (9,450円)	利子助成件数1件 (8,100円)	利子助成件数1件 (6,750円)	利子助成件数1件 (5,400円)	農政課
共同茶園借上事業 茶園土地貸付	共同茶園の借り上げ 2箇所 (面積120,181㎡)	継続	継続	継続	農政課
茶業振興対策事業 出品茶への補助 関西茶業振興大会への 負担金(3年に1回)	補助件数:1団体 ・出品茶 5点	補助件数:1団体 ・出品茶 5点 補助件数:1団体 ・出品茶 2点(凍霜害 の影響) 関西茶業振興大会(府 大会) 生産者ヒアリング等を通 じ、新たな対策を検討	茶の品質向上に向けた 茶業支援の実施	継続	農政課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
林業振興事業 山城町森林公園の運営 森林ボランティア活動 補助	森林経営管理制度の運用 山城町森林公園の施設 管理 森林ボランティア団体 への活動補助	森林経営管理制度の運用 山城町森林公園の施設 管理(指定管理者の選 定) 森林ボランティア団体 への活動補助	森林経営管理制度の運用 山城町森林公園の施設 管理 森林ボランティア団体 への活動補助	継続	農政課
林業労働者新共済事業 林業労働者新共済事業 の実施	対象労働者数：2人	継続	継続	継続	農政課
松林保全対策事業 松くい虫からの防除	樹幹注入剤：150本 (森林公園内を6年サ イクルで実施)	継続	継続	継続	農政課
放置竹林被害拡大防止 事業 森林保全に向けた放置 竹林の整備	刈り払い1.11ha(鹿背 山地区)	—	—	—	農政課
瓶原親水公園管理事業 公園の管理運営	除草：年3回 花壇づくり等	継続	継続	継続	農政課
有害鳥獣対策事業 銃器及びわなによる有 害鳥獣駆除	有害鳥獣捕獲(猟友 会)	・有害鳥獣捕獲(猟友 会) ・大型檻1基修繕 ・サル用捕獲檻3基導 入	有害鳥獣捕獲(猟友 会)	継続	農政課
有害鳥獣対策事業 有害鳥獣防護柵設置	有害鳥獣防除施設設置 助成(5箇所)	有害鳥獣防除施設設置 助成(10箇所) イノシシ・シカ用捕獲 檻設置(3箇所) アライグマ用捕獲檻 (10基導入)	有害鳥獣防除施設設置 助成	継続	農政課
京力農場プラン作成事 業	京力農場プラン作成 アンケート調査実施	京力農場プラン作成 話合継続	京力農場プラン作成 12地区	京力農場プラン作成 4地 区	農政課
地域農業再生事業	・認定農業者：2人 ・経営所得安定対策 申請件数：54件 ・京野菜等生産支援 申請者数：3件	・認定農業者：5人 ・経営所得安定対策 申請件数：60件 ・スマート農業支援 申請者数：1件	継続	継続	農政課
農地中間管理事業	中間管理機構を通じた 貸付1件1筆	継続	継続	継続	農政課
地域農業活性化事業 市内農業の活性化を図 るための各種事業	木津川市農で頑張る協 議会運営 市内直売コーナーの運 営	木津川市農で頑張る協 議会運営方法の見直し 市内直売コーナーの運 営	木津川市農で頑張る協 議会運営 市内直売コーナーの運 営	継続	農政課
ほ場整備推進事務事業 費	ほ整備場事業実施に向 けた地元説明会等の開 催	ほ場整備事業実施に向 けた地元説明会等の開 催 京力農場プランの作成 概略設計	調査設計作成準備 京力農場プランの作成	調査設計	農政課
農地事務事業	府土地改良事業団体連 合会への賦課金及び庶 務経費の支出 農業施設の維持費の支 出 農道橋点検	継続	府土地改良事業団体連 合会への賦課金及び庶 務経費の支出 農業施設の維持費の支 出 農道橋補修設計・工事	継続	建設課
木津かんがい排水事業 水管理施設：システム 統合 ポンプ施設2基更新 取水設備改良 その他	基幹水利施設ストック マネジメント事業	農山漁村地域 整備交付金事業 電気設備及び分土工設 備の整備	継続	継続	建設課
土地改良事業 土地改良施設事業補助 金支出	河川浚渫工事 土地改良施設維持管理 除草工事 材料支給 単独土地改良事業補助	継続	継続	継続	建設課
土地改良事業 維持管理適正化事業補 助金	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金(千 両岩揚水機電気設備更 新補助500,000円 [2,500千円×補助率 20%])	—	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	継続	建設課
林道維持管理事業	林道除草工事 林道補修工事 林道橋点検	継続	継続 林道橋補修設計・工事	継続	建設課
農地災害復旧事業	災害による農地災害の 復旧	継続	継続	継続	建設課
農業用施設災害復旧事 業	災害による農業用施設 災害の復旧	継続	継続	継続	建設課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
林業用施設災害復旧事業	災害による林業施設損傷の復旧	継続	継続	継続	建設課
農地・水保全管理支払交付金事業（H24～） 多面的機能支払交付金事業（H27～）	農地維持活動：6地区 資源向上活動：6地区 長寿命化活動：6地区	継続	農地維持活動：5地区 資源向上活動：5地区 長寿命化活動：5地区	継続	建設課

施策② 商工業

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
商工業振興事業 小規模企業おうえん融資保証料補助	補助件数：103件 (信用保証料：28件 利子補給：75件)	継続	継続	継続	観光商工課
商工会事業への補助 商工会事業への補助	補助団体：1団体	継続	継続	継続	観光商工課
商工会事業への補助 ものづくりフェアの開催	開催回数：1回	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 企業立地促進事業費助成金	新規立地企業等への助成金の交付	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 新産業創出交流センター負担金	負担金支出 センター主催による各種セミナーや、企業誘致PR活動（イベントブース出展等）の実施	継続	継続	継続	観光商工課

施策③ 雇用対策

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
特定創業支援事業	認定件数：18件	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業	京都府などとの連携による誘致促進	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 企業訪問等	企業訪問(トップセールス含む)	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 立地企業・市民の雇用促進事業	合同企業面接会の開催	継続	継続	継続	観光商工課
首都圏人材京都還流促進事業	市内企業PR	継続	継続	継続	観光商工課

I 施策

政策分野 10 関西文化学術研究都市

方針

学研地区への企業・研究所の誘致を引き続き進めるとともに、立地企業間、立地企業と市内商工業者間の連携を図り、最先端の学術研究や科学技術などの成果を活用することで、既存産業の再生・活性化や新規産業の創出を図ります。

また、関西文化学術研究都市にふさわしい市街地、景観などを整備することで、木津川市の都市的な価値を高めます。

施策① 関西文化学術研究都市の活用

ア. 関西文化学術研究都市の整備促進

- ◆個性ある都市景観の形成
- ◆関西文化学術研究都市機能の充実
- ◆学研木津北地区
- ◆学研木津東地区
- ◆ハイタッチ・リサーチパーク（平城・相楽地区）の活性化

◆都市的サービス機能の充実

イ. 関西文化学術研究都市との連携

◆科学技術を活用したまちづくり

◆研究成果を活用したまちづくり

◆新たな文化の創造

◆新産業・新事業の創出

◆雇用の創出

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値) 令和5年度末
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	
学研地区内の誘致事業所数(累計)	25事業所	27事業所	27事業所	↑

III 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 関西文化学術研究都市

施策① 関西文化学術研究都市の活用

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
学研まち振興事務事業 京田辺市・精華・木津 川学研都市行政連絡会	近畿政策提案活動：1 回 中央政策提案活動：1 回 学研都市のPR	継続	継続	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 平城・相楽ニュータウン パワーアップビジョン 検討	個別取組の実施	継続	継続	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 京阪奈新線の延伸実現 化要望事業	要望活動	継続	継続	継続	学研企画課

5 災害などから市民を守り、 安心・安全に暮らせるまちづくり

I 施策

政策分野 1 1 防災・減災

方針

治山・治水対策、防災拠点となる公共施設や、インフラの耐震化など災害に強い都市基盤の整備、また、関係機関との連携による危機管理体制の強化を進めるとともに、日頃からの市民への防災情報の提供などによる防災意識づくりと防災・減災体制を充実し、地域の防災力を強化します。

施策① 災害対策

- ア. 治山・治水対策の強化
- イ. 地震対策などの強化

施策② 地域防災

- ア. 危機管理体制の強化
- イ. 消防・防災施設と避難所の整備
- ウ. 自主防災組織の充実
- エ. 要支援者対策などの充実

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値) 令和5年度末
	平成29年度末	令元年度末	令和2年度末	
木造住宅耐震改修補助活用件数（累計）	31件	47件	56件	55件
自主防災組織率	71.5%	78.1%	78.0%	80%
自主防災組織活動回数	285回	336回	288回	310回

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 防災・減災 施策① 災害対策

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
水防事業	水防用資材整備等	継続	継続	継続	危機管理課
被災者住宅等支援事業	被災者からの申請を審査し、条件に該当する場合は補助金を交付する。	継続	継続	継続	危機管理課
準用河川改修事業	河川工事 1箇所	継続	継続	継続	建設課
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策(地元・関係機関調整等)	継続	継続	継続	建設課
河川関係負担金事業 協議会への加盟による治水対策要望活動	木津川治水会 京都府砂防・治水・防災協会	継続	継続	継続	建設課
ため池維持管理事業	ため池点検業務	継続 ※加茂小坊院池廃池 ※梅谷ため池改修	継続 ※梅谷ため池改修	継続 ※加茂小坊院池廃池 ※梅谷ため池改修	建設課
小川流域内水排除事業	測量・設計業務 1件	測量・設計業務 1件 用地買収 1件	測量・設計業務 1件 工事 2件 用地買収 6件	継続	建設課
河川維持管理事業	河川除草・維持修繕・浚渫等	継続	継続	継続	管理課
道路橋りょう災害復旧事業	災害による道路損傷の復旧	継続	継続	継続	管理課
河川災害復旧事業	災害による河川損傷の復旧	継続	継続	継続	管理課
樋門等操作管理事業 樋門等施設管理 19箇所	樋門等施設管理 19箇所 内水対策検討業務(排水機場定期点検・修繕工事等)	継続	継続	継続	管理課
橋りょう点検修繕事業	点検調査:118橋 補修工事:1橋(解放橋)	点検調査:78橋(一般橋梁75橋+近鉄線跨線橋3橋) 補修工事:3橋(小寺橋、大正橋、2080号線1号橋)	点検調査:78橋 補修工事:3橋(志天北橋、志天南橋、姫子橋)	点検調査:31橋 補修工事:1橋(姫子橋)	管理課
木造住宅耐震診断改修事業	木造住宅耐震診断委託料:6件 木造住宅本格耐震改修事業補助金:2件 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:1件 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金:0件	木造住宅耐震診断委託料:6件 木造住宅本格耐震改修事業補助金:3件 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:1件 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金:1件	継続	継続	都市計画課
住宅等土砂災害対策改修支援事業	住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金:0件	住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金:1件	継続	継続	都市計画課
がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金:0件	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金:1件	継続	継続	都市計画課
雨水幹線維持管理事業	除草等の維持管理	継続	継続	継続	下水道課

施策② 地域防災

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
消防団運営事業	消防団の運営、資機材整備 9分団29部 団員数:691人	消防団の運営、資機材整備 9分団29部 団員数:683人	継続	継続	危機管理課
消防施設管理事業 消防資器材の計画的整備	公用車適正化委員会対象台数:72台 計画的に小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。	継続	継続	継続	危機管理課
災害対策事業 防災備品等の整備	防災倉庫・資機材・備蓄食料等の配備 AEDの維持・管理	継続	継続	継続	危機管理課
災害対策事業 自主防災組織等活動助成事業	助成対象団体:30組織	継続	—	—	危機管理課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
災害時地域支援事業 避難行動要支援者名簿・ 個別計画書の整備要配慮 者利用施設の避難確保計 画の整備	登録者の更新 避難行動要支援者名簿・ 個別計画書登録者数： 3010人	登録者の更新 避難行動要支援者名簿・ 個別計画書登録者数： 2908人	継続	継続	社会福祉課
災害救助事業	見舞金支給 全焼3件	継続	継続	継続	社会福祉課

I 施策

政策分野 1 2 防犯・交通安全

方針

関係機関と連携し、防犯施設や交通安全施設など、地域の安全を高めるための基盤整備を進めるとともに、住民の安心・安全に対する意識を高め、地域ぐるみでの見守り体制を充実することで、犯罪や事故が起りにくい安心・安全な地域づくりを進めます。

施策① 防犯・交通安全

ア. 安心・安全なまちの推進

◆防犯灯の適正な維持管理

◆防犯意識の向上と自主的な防犯組織の育成

イ. 市営駐輪場・駐車場の適正な管理運営

ウ. 交通安全対策の推進

◆交通安全啓発の充実

◆交通安全施設の整備

◆高齢者運転免許証自主返納の促進

施策② 消費者保護

ア. 消費者保護対策の推進

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値) 令和5年度末
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	
犯罪発生件数	344件	256件	234件	↓
交通死亡事故件数	0件	1件	0件	→
消費者相談件数	340件	410件	386件	↓

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 防犯・交通安全

施策① 防犯・交通安全

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
交通安全施設整備事業 駐輪場清掃業務	駐輪場清掃業務 9箇所	駐輪場清掃業務 9箇所	継続	継続	危機管理課
防犯灯整備事業 防犯灯設置・修繕	城山台地域につながる通 学路の防犯灯設置、地域 要望等による防犯灯の設 置・修繕対応	管理課所管の道路照明と の切り分けによる予算額の 減少あり。地域要望等によ る防犯灯の設置・修繕対 応	継続	継続	危機管理課
交通安全啓発事業 放置自転車対策	巡回:96回 (放置自転車パトロール) 撤去台数153台 処分台数139台 反還台数5台	継続	継続	継続	危機管理課
交通安全啓発事業 交通安全対策協議会との 連携	街頭啓発や広報活動を実 施し、市民に向けた交通 安全意識の遵守啓発に努 める。 街頭啓発:6回 広報活動:5回	継続	継続	継続	危機管理課
相楽中部消防組合負担 金事業 常備消防の整備	・消防本部・署新庁舎建 設基本計画及び実施計 画策定業務準備	・消防本部・署新庁舎建 設基本計画及び実施計 画策定業務着手	・消防本部・署新庁舎建 設基本計画及び実施計 画策定業務完了 ・消防本部・署新庁舎建 設に係る造成工事着手	・消防本部・署新庁舎建 設に係る造成工事完了 ・消防本部・署新庁舎建 設工事着手	危機管理課
防犯事業 交番・駐在所設置要望	防犯カメラの設置・拡充	継続	必要に応じて防犯カメラの 設置・拡充	必要に応じて防犯カメラの 設置・拡充	危機管理課
防犯事業	街頭啓発は新型コロナウイルス 感染症の影響で実 施できず。木津警察署主 権の年末特別警戒に参加 した。	継続	継続	継続	危機管理課
防災行政無線運営事業 費	防災行政無線の運用	継続	継続	継続	危機管理課
犯罪被害者等見舞金支 給事業	犯罪被害者への支援	継続	継続	継続	社会福祉課
街路用地等管理事業	除草工:13,540㎡	除草工 14,540㎡	継続	継続	建設課
木津川台駅前線道路改 良事業	測量・設計業務 1件	用地買収 4件 道路改良工事1箇所	道路改良工事1箇所	継続	建設課
街路樹等管理事業 街路樹の剪定 街路の除草	街路樹の剪定:3年周期 街路の除草:年2回	継続	継続	継続	管理課
加茂駅東西連絡通路管 理事業	清掃業務。昇降機設備の 監視・点検。電気工作物・ 消防設備の点検 等	継続	継続	継続	管理課
木津駅自由通路管理事 業	清掃業務。昇降機設備の 監視・点検、電気工作物・ 消防設備の点検 等	継続	継続	継続	管理課

施策② 消費者保護

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
消費生活センター運営 事業 消費生活センターの設 置・運営	消費生活センターの設 置 (相楽郡広域事務組合 で実施)	継続	継続	継続	観光商工課

6 快適で住みよい生活環境と、 豊かな自然に恵まれたまちづくり

I 施策

政策分野 1 3 都市基盤

方針

自然・歴史・文化の豊かさ、交通利便性、関西文化学術研究都市との共存などを活かしながら、計画的な土地利用により、地域環境に対応した都市機能の充実、集約化とネットワークを図ります。

また、空家・空き地の利活用、上下水道などの生活インフラの適切な維持管理や整備により、安全・快適な住環境づくりを進めます。

施策① 都市環境

- ア. 計画的な土地利用
- イ. 学研地区の景観形成・土地利用
- ウ. 木津駅東周辺地区整備事業の検討
- エ. 人口減少地域の活性化
- オ. 情報発信基地の整備
- カ. 墓地の適正管理

施策② 住宅

- ア. 豊かで安心できる住宅セーフティネットの形成
- イ. 市民の安心・安全な生活環境の確保

施策③ 上下水道

- ア. 上水道の安定提供
- イ. 下水道（汚水処理施設）の整備と持続的なサービスの提供
 - ◆水洗化の推進
 - ◆下水道経営の健全化

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	(目標値) 令和5年度末
人口の社会移動増加数	760人	833人	709人	↑
思いでの丘霊園利用区画数	312区画	400区画	419区画	437区画(全区画)
空家バンク登録件数(累計)	3件	14件	19件	↑
汚水処理普及率	98.1%	98.7%	99.0%	↑

III 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 都市基盤 施策① 都市環境

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
学研まち振興事務事業 けいはんな学研都市活性化促進協議会	けいはんなロボット体験教室、けいはんなファンタスティッククリスマスコンサート、けいはんな茂山狂言、けいはんな赤ちゃん学講座、けいはんな歴史講座	継続	継続	継続	学研企画課
墓地管理事業 墓地管理	墓地の適正な管理運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
用地事業 道路台帳の整備	新規認定路線、廃止路線等の追従補正	継続	継続	継続	管理課
土地利用規制対策事業	国土利用計画法に基づく届け出の受理等	継続	継続	継続	都市計画課
建築指導事業	建築確認事前協議、地区計画届出受理、都市計画法53条許可、開発指導要綱の基づく事前協議、長期優良住宅認定に係る照会事務、狭あい道路事業に係る分筆測量委託1件及び物件補償0件	建築確認事前協議、地区計画届出受理、都市計画法53条許可、開発指導要綱の基づく事前協議、長期優良住宅認定に係る照会事務、狭あい道路事業に係る分筆測量委託1件及び物件補償1件	継続	継続	都市計画課
都市計画事務事業 都市計画決定・変更等	未実施	未実施	継続	継続	都市計画課
都市計画審議会事業 都市計画審議会	都市計画審議会の開催等 審議会開催回数:3回	継続 審議会開催回数:1回	継続	継続	都市計画課
木津北地区保全推進事業	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとした各種団体や市民協働による利活用の検討 管理用通路の整備。	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとした各種団体や市民協働による利活用の検討 管理用通路の整備。CSR活動。市民フォーラムの開催 環境調査の実施 ※CSR活動、市民フォーラムの開催、環境調査の実施なし	継続	継続	都市計画課
都市計画マスタープラン策定事業	第2次木津川市都市計画マスタープラン策定業務	—	—	—	都市計画課
ラブホテル建築規制審議会事業	ラブホテル建築規制審議会の開催等 審議会開催回数:0回	ラブホテル建築規制審議会の開催等 審議会開催回数:2回	継続	継続	都市計画課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
木津東地区まちづくり支援事業	事業計画等検討調査を行い、土地利用計画や事業フレームなどを作成し、併せてリスク軽減策の検討を実施、また、地権者のスムーズな合意形成にも努める。	民間事業者を事業化検討パートナーとして準備組合から募集し、事業化に向けて共働する。	民間事業者から業務代行予定者を選定し、また、土地区画整理組合の立ち上げに向けた取組みをする。	土地区画整理組合の立ち上げ、技術的支援、助言等、まちづくりに向けた取組みをする。	都市計画課

施策② 住宅

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
市営住宅維持管理事業	ストック総合活用計画に基づく管理 維持管理戸数：268	継続	継続	継続	施設整備課
営繕事務事業	技術的支援	継続	継続	継続	施設整備課
空家等対策事業	空家等対策協議会の開催等 協議会開催回数：2回	空家等対策協議会の開催等 協議会開催回数：3回	継続	継続	都市計画課

施策③ 上下水道

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
公共下水道事業会計負担事業	公共下水道事業会計・負担金支出 ※補助金を負担金へ一本化	継続	継続	継続	下水道課
水道事業会計負担事業	・基準内繰出：児童手当 拠出金、出資金	継続	継続	継続	水道業務課
水道事業運営	財政調整基金に依存せずに黒字化を達成	継続	継続	継続	水道業務課
公共下水道事業会計事業 ※H29より法適化	公共下水道事業の経営基盤強化	継続	継続	継続	下水道課
下水道事業運営					
公共下水道事業会計事業 木津川流域関連公共下水道	汚水処理施設の概成 舗装面積：3,200㎡ 管渠工事：600m	継続 舗装面積：2,200㎡ 管渠工事：550m	継続 舗装面積：1,800㎡ 管渠工事：430m マンホールポンプ：1基	継続 舗装面積：1,300㎡ 管渠工事：0m マンホールポンプ：1基	下水道課
公共下水道事業会計事業 木津川上流流域関連公共下水道事業	汚水処理施設の概成 舗装面積：2,700㎡ 管渠工事：830m	継続 舗装面積：2,600㎡ 管渠工事：470m	継続 舗装面積：1,800㎡ 管渠工事：760m	継続 舗装面積：1,700㎡ 管渠工事：230m	下水道課
公共下水道事業会計事業 管渠管理事業	管渠管理事業	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事業 処理場管理事業	加茂浄化センター運転維持管理の委託業務、汚泥処理・運搬等の委託業務	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事業 水洗化促進事業	水洗便所改造資金助成交付、水洗便所改造資金融資あっせんおよび利子補給	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事業 職員研修事業	下水道協会、下水道事業団体が主催する研修への参加	継続	継続	継続	下水道課
公共下水道事業会計事業 施設更新等 ストックマネジメント事業	ストックマネジメント計画の運用	継続	継続	継続	下水道課

I 施策

政策分野 1 4 交通ネットワーク

方針

新名神高速道路の開通をはじめとする広域交通ネットワーク向上の優位性を活かし、これと連携した市内の道路交通ネットワークの整備を進めるとともに、誰もが安心・安全に移動できるよう、道路環境の改善を進めます。

また、中心拠点や地域拠点づくりなどのまちづくりと連携し、公共交通ネットワークの改善とともに、鉄道、コミュニティバスなどの利便性と地蔵可能性の維持・向上を図ります。

施策① 道路

- ア. 広域道路網の整備
- イ. 主要地方道の整備
- ウ. 地域間循環道路の整備
- エ. 地域内生活道路網の整備
- オ. 道路の適切な維持管理

施策② 公共交通

- ア. 地域公共交通ネットワークの形成
- イ. コミュニティバスの運行
- ウ. 鉄道利用者の利便性の向上

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値)
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和5年度末
国道24号の混雑度	1.55			1.20
都市計画道路整備率	88.6%	85.49%	85.49%	↑
コミュニティバスの利用者数	261,357人	232,110人	199,777人	300,000人
コミュニティバス収支率	38.0%	33.6%	27.0%	50%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 交通ネットワーク

施策① 道路

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
道路関係負担金事業 協議会への加盟による道路整備要望活動	京都府道路協会ほか6団体	継続	継続	継続	建設課
道路橋りょう事務事業 土木工事積算システム維持管理	システム再構築 システム保守点検	システム保守点検	継続	継続	建設課
道路新設改良事業 道路改良工事・河川改良工事・用地買収・物件補償	舗装工事 1件 測量・設計 1件	道路改良工事 3件	道路改良工事 2件 水路改良 1件	道路改良工事 3件	建設課
道路新設改良事業 近鉄木津川台駅アプローチ道路	道路改良工事	継続	継続	継続	建設課
東中央線整備事業 (府の支援)	道路整備(残事業) (地元・関係機関調整等) 事業完了	R2事業完了	—	—	建設課
木津中ノ川線外1線道路改良事業	道路改良工事2箇所	道路改良工事1箇所	継続	継続	建設課
木津内田山線道路改良事業	道路改良工事2箇所	道路改良工事1箇所	—	—	建設課
道路維持管理事業 市道等維持管理	道路維持修繕、舗装修繕、除草工事等	継続	継続	継続	管理課
用地事業	土地の寄附取得に係る分筆登記測量、払下用地の不動産鑑定	継続	継続	継続	管理課
用地事業 境界確定台帳の整備	法定外公共物確定台帳の整備 30面	新規認定路線、廃止路線等の追従補正	継続	継続	管理課
地区計画道路整備事業	地区計画道路整備に関する基準に基づく地区計画道路用地の確保:0件	地区計画道路整備に関する基準に基づく地区計画道路用地の確保:1件	継続	継続	都市計画課

施策② 公共交通

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
コミュニティバス運行事業	一般旅客自動車運送事業者による運行	一般旅客自動車運送事業者による運行 新型コロナウイルス感染症拡大の中での安心・安全の提供 持続可能な運行経路の検討	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 奈良線複線化促進協議会	協議会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 片町線複線化促進期成同盟会	同盟会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 関西本線複線電化促進連盟	連盟への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会	同盟会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
各種負担金事業	JR奈良線複線化事業2期 工事にかかる費用負担	継続	継続	継続	学研企画課
JR駅舎再生業務委託事 業	JR奈良線上狛駅及び柵 倉駅の有人化	継続	継続	継続	学研企画課
地域公共交通サービス再 編検討事業 地域公共交通活性化・再 生法定協議会	協議会の開催:4回 利用促進事業の実施	協議会の開催:4回 利用促進事業の実施 運行経路の検討	協議会の開催:4回 利用促進事業の実施	協議会の開催:4回 利用促進事業の実施	学研企画課
地域公共交通サービス再 編検討事業 バス交通活性化支援事業	利用実態の把握・分析 課題抽出 運行改善点・施策の検討	継続	継続	継続	学研企画課

I 施策

政策分野 15 自然・環境

方針

市として、率先して省エネルギー対策などに取り組むとともに、市民・事業者との協働による環境に配慮した生活や事業活動の普及啓発及び環境学習に取り組み、低炭素で循環型のまちづくりを進めます。

また、木津川市の豊かな自然環境を次世代に守りつなげていくために、それぞれの自然環境を適切に保全するとともに、自然と共生できるまちづくりを進めます。

施策① 地球環境保全

ア. 地球環境の保全と継承

施策② 環境美化

- ア. 木津川や山々の緑の保全と育成
- イ. 宅地内緑化の推進
- ウ. 公園、緑地などの整備・維持管理
- エ. 河川・地下水の水環境の保全
- オ. し尿と浄化槽汚泥の安定処理
- カ. ペットの適正飼養

施策③ 循環型社会

- ア. 環境教育と環境保全活動の推進
- イ. ごみの適正処理・減量化

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値) 平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	(目標値) 令和5年度末
市の事務・事業による温室効果ガス(CO2)総排出量	8,046 t	5,744 t	6,237 t	↓
アダプトプログラム登録団体数(累計)	39 団体	43 団体	41 団体	50 団体
都市公園・緑地施設市民自主管理活動支援事業数(累計)	20 団体 (2018.9月)	20 団体	19 団体	↑
市民一人あたりの家庭系可燃ごみの排出量	434.1 g/日・人	385.5 g/日・人	397.4 g/日・人	↓
家庭系一般廃棄物のリサイクル率	26.6%	24.2%	23.0%	↑

III 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 自然・環境 施策① 地球環境保全

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
合併浄化槽事業 合併浄化槽設置補助	補助件数：18件 (5人槽：7基 7人槽：11基)	継続	継続	継続	まち美化推進課
不燃物処分地管理運営 事業	桜台環境センター水質 及びダイオキシン類を 調査 桜台環境センターの適 正な管理運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境衛生事務事業	環境衛生事務に係る庶 務	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境保全事業 調査の実施	河川や廃棄物処理施 設、ゴルフ場等の水 質、大気・騒音振動を 調査	継続およびCOOL CHOICE普及啓発	継続	継続	まち美化推進課
環境保全事業 学研地区研究施設等の 環境管理業務	環境保全協定書に基づ く検査等	継続	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 公共用地適正管理	公共用地の除草 実施回数：年1回 除草面積：6,495㎡	継続	継続	継続	まち美化推進課

施策② 環境美化

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
内水面漁業振興対策事 業 河川種苗放流	木津川へのアユ等の稚 魚放流	継続	継続	継続	農政課
動物管理事業	畜犬台帳の管理 狂犬病予防接種(巡回 接種)	継続	継続	継続	まち美化推進課
し尿処理事業	し尿の収集運搬及び処 理 年間くみ取り量等： 約7,263k1	継続	継続	継続	まち美化推進課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
し尿処理事業 相楽郡広域事務組合負 担金	1市3町1村によるし尿 処理施設の設置・運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 アダプトプログラム	登録団体数：39件 計2,219人	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 木津川を美しくする会	事業補助金の交付 ・河川清掃活動 ・美化啓発活動	継続	継続	継続	まち美化推進課
公園維持管理事業 都市公園・緑地の除草 等	都市公園 除草：年3回 剪定：年1回 施設点検等 市民自主管理活動によ る公園管理	継続	継続	継続	管理課

施策③ 循環型社会

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
ごみ処理事業 一般廃棄物収集処理	一般廃棄物の収集運搬及 び処理	継続	継続	継続	まち美化推進課
ごみ処理事業 木津川市精華町環境施 設組合負担金	1市1町によるごみ焼却施 設の設置・運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
循環型社会推進事業	循環型社会推進基金を活 用し、市民提案型ごみ減 量活動補助金の支出や、 多言語に対応するごみ分 別アプリの導入、運用等	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 あき地の除草業務	巡回パトロール 所有者への指導 除草委託	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 不法投棄パトロール業務	パトロール：週1回 不法投棄監視装置：4台	継続	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 ごみカレンダー	ごみ収集カレンダー (35,400部)の作成	継続 35,800部作成予定	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減 量化事業 家電不法投棄	不法投棄された排出禁止 物(家電)の処分	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減 量化事業 古紙回収	古紙集団回収に対する補 助金交付等 実施団体：162団体 回収量：約2,095t	循環型社会推進事業費 へ繰替	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減 量化事業 廃棄物減量等推進審議 会	審議会開催 (2回)	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減 量化事業 容器包装廃棄物の再商品 化	ビニール・プラスチック容 器包装、ガラス、ペットボ ルの再商品化	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減 量化事業 エコ生活応援補助金	補助金交付実績 バイオ式生ごみ処理機： 11件 雨水タンク：19件 太陽光発電・蓄電設備： 68件	継続	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 ごみ減量化推進	環境保全イベントや出前 講座の開催 くるっと各種教室案内掲載	継続	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 廃棄物減量等推進員の会 (くるっと)補助金	「ごみゼロ」に向けた具体 的な取組の紹介 エコバッグ、古布ぞうり講 習会等の実施	継続	継続	継続	まち美化推進課

7 効果的・効率的な行政運営と 市民に開かれたまちづくり

I 施策

政策分野 16 情報

方針

広報紙やホームページ、SNSをはじめ、多様な手段での情報公開を充実するとともに、パブリックコメント制度などの市民の声を広く市政に反映する仕組みづくりを推進することで、市政への関心を高めるとともに、急速に進展するICT社会に対応した情報セキュリティ対策を推進します。

施策① 情報公開

- ア. 情報公開制度の充実
- イ. 文書事務・保存の適正化

施策② 広報

- ア. 広報・ホームページなどの充実

施策③ 情報セキュリティ

- ア. 電子市役所の構築と情報セキュリティの強化

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)	令和元年度末	令和2年度末	(目標値)
	平成29年度末			令和5年度末
情報公開件数	70件	119件	188件	↑
ホームページアクセス数	3,185,827回	5,805,701回	11,168,044回	↑
SNSフォロワー数	1,222人	1,236人	1,344人	↑
重大情報セキュリティインシデント件数	0件	1件	1件	→

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 情報 施策① 情報公開

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
例規事業	例規追録データの整備 法制執務サポート、研修 等の実施	継続	継続	継続	総務課
情報公開・個人情報保護 事務事業	公正で開かれた行政を推 進し、市民に対し説明責 任を果たす	継続	継続	継続	総務課
文書管理事業	文書ファイリングシステム の運用 新規文書の登録 公文書目録の作成	継続	文書ファイリングシステム の運用 新規文書の登録 公文書目録の作成 旧リサイクル研修ステー ション書庫棚卸業務	文書ファイリングシステム の運用 新規文書の登録 公文書目録の作成 旧加茂町書庫棚卸業務	総務課

施策② 広報

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
ホームページ管理事業	ホームページの管理・充 実化 年間アクセス数: 11,168,044件	継続	継続	継続	学研企画課
市情報発信事業	SNS等を活用した、情報発 信事業(きづがわいいちや んねるの配信など)	継続	継続	継続	学研企画課
広報発行事業 広報きづがわ	毎月1回発行 部数:平均31,650部/月 声の広報:3本/月(個人 配送)31本/月(施設配 架)	毎月1回発行 部数:32,070部/月(人口 増加率で推計) 声の広報:10本/月(個人 配送)31本/月(施設配 架)	毎月1回発行 部数:333,000部/月(人 口増加率で推計) 声の広報:20本/月(個人 配送)31本/月(施設配 架)	毎月1回発行 部数:31,920部/月(人口 増加率で推計) 声の広報:9本/月(個人 配送)31本/月(施設配 架)	学研企画課
広聴事業 パブリックコメント制度	意見募集案件数: 7件 意見提出人数:47件	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 木津川市統計書発行	統計書の更新	継続	継続	継続	学研企画課

施策③ 情報セキュリティ

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
LGWAN維持管理事業 総合行政ネットワーク	デジタル疎水関連機器管 理運用	継続	継続	継続	学研企画課
庁内LAN維持管理事業 情報セキュリティポリシー	・情報セキュリティポリシー 改訂 ・職員へのセキュリティ啓 発 ・内部監査実施	・職員へのセキュリティ啓 発 ・内部監査手法の検討	・職員へのセキュリティ啓 発 ・内部監査実施	継続	学研企画課
庁内LAN維持管理事業 電子市役所構築	テレワーク環境の構築、 キャッシュレス決済環境の 構築	テレワークの推進、キャッ シュレス推進、ビジネス チャットの導入、電子申請 ツールの導入、電子決裁 の検討	テレワークの推進、キャッ シュレス推進、ビジネス チャットの推進、電子申請 ツールの推進、電子決裁 の検討	継続	学研企画課
庁内LAN維持管理事業 情報インフラの電算システム維 持管理	仮想基盤、無線ネットワー ク更新	統合ネットワーク更新、京 都セキュリティクラウド更新	端末のモバイル化、ファイ ルサーバーの更新	端末のモバイル化	学研企画課
庁内LAN維持管理事業 基幹業務システム維持管 理事業	各種制度改正対応	各種制度改正対応	各種制度改正対応	各種制度改正	学研企画課
		基幹業務システム機器更 新、番号連携サーバ更新	財務会計システム、人事 給与システム更新	健康管理システム、生活 保護システム、児童クラブ システム更新	

I 施策

政策分野 1 7 行財政運営

方針

行財政運営は、創意工夫を重ねながら、効果的・効率的に行うことを基本とし、事務事業の選択と集中、市民や民間との役割分担や公共施設のあり方の見直し、近隣自治体との連携などによる経営資源の適正な配分、組織機能・職員能力の向上を進めることで、効果的・効率的な行政サービスの充実と健全な行財政運営を図ります。

施策① 行政サービス

ア. 総合計画の推進

イ. まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の推進

ウ. 住民基本台帳の適正な管理

エ. 住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍情報システム、コンビニ交付システムの適正管理と運用

オ. 窓口サービスの充実

施策② 行財政改革

ア. 効果的・効率的な事業の実施

イ. 民間の力を活用した公共施設の管理・運営

施策③ 財政基盤の確立

ア. 税源基盤などの強化

イ. 財政基盤の確立

ウ. 入札・契約制度の適正利用

施策④ 財産管理

ア. 財産の適正管理と施設の有効利用

施策⑤ 組織・人材育成

ア. 組織・機構の強化

イ. 人材育成の充実

施策⑥ 広域連携

ア. 地方分権への対応

イ. 広域的な連携・協力体制の推進

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	(現況値)			(目標値) 令和5年度末
	平成29年度末	令和元年度末	令和2年度末	
市民意識調査の回収率	37.6%			↑
個人番号カード交付枚数(累計)	7,192枚	10,812枚	23,450枚	↑
第3次木津川市行財政改革行動計画に伴う合併算定替終了対策額	—	6.7億円	7.8億円	3.5億円以上 (対2017年度比)
市税収納率	98.72%	99.18%	98.9%	99.0%
経常収支比率	95.8%	92.6%	91.6%	↓
健全化判断比率・実質赤字比率	—	—	—	→
健全化判断比率・連結実質赤字比率	—	—	—	→
健全化判断比率・実質公債費比率	10.3	9.1	9.0	↓
健全化判断比率・将来負担比率	33.2	30.0	20.3	↓
未利用市有財産売却・活用件数	2件	3件	12件	↑
市職員数	491人	488人	478人	↓
奈良市との包括協定に基づく連携・協力事業数	0事業	5事業	7事業	↑

III 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 行財政運営 施策① 行政サービス

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
ふるさと応援促進事業	新規記念品登録 パンフレット作成 新規ポータルサイトの導入 寄附件数:1,107	継続	継続	継続	学研企画課
まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	第2期総合戦略の進捗管理 地方創生のための交付金の活用	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 総合計画の策定・実施	実施計画	継続	継続	第2次後期計画の策定	学研企画課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
各支所・出張所管理運営事業	各種証明書の交付 市税等の収納 他課への取次	継続	継続	継続	市民課
戸籍住民基本台帳事務事業	・各種証明書交付・住民 異動届、戸籍届出受付・ 転出入の多い時期の臨時 休日窓口設置	継続	継続	継続	市民課
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	・各システムの適正管理と 運営	・各システムの適正管理と 運営 ・異動支援システム	継続	継続	市民課
戸籍情報システム管理事業	システムの保守点検による 適正管理	継続	継続	継続	市民課
個人番号カード交付推進事業	・個人番号カード交付 ・各システムの適正管理と 運営	継続	継続	継続	市民課
国民年金事務事業	国民年金関連各種申請 等受付、相談、制度啓発 など (法定受託事務)	継続	継続	継続	国保年金課

施策② 行財政改革

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
RPA導入事業	対象業務の拡大 対象業務数:3業務 削減時間:261時間	対象業務の拡大 対象業務数:5業務	対象業務の拡大 対象業務数:7業務	対象業務の洗い出し	学研企画課
一般管理庶務事業	用紙再利用の徹底、印刷 枚数の減少による経費抑制 高速印刷機導入	用紙再利用の徹底、印刷 枚数の減少による経費抑制	継続	継続	総務課
行財政改革事務事業 行財政改革行動計画の推進	第3次木津川市行財政改革 行動計画の進捗管理・ 更新 行動計画項目:112項目 (令和元年度末)	継続 行動計画項目:116項目 (令和2年度末)	(仮称)第4次木津川市行 財政改革大綱の策定	第3次木津川市行財政改革 行動計画の進捗管理、 (仮称)第4次木津川市行 財政改革行動計画の策定	行財政改革推進室
行財政改革事務事業 事務事業評価	事務事業評価実施 実施項目:272項目 (令和元年度)	継続	継続	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業執行 目標	執行目標制度の運用 執行目標:80項目	継続 執行目標取扱要領の改正 執行目標:82項目	継続	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業指定 管理者制度	指定管理制度の運用 導入施設:10施設	継続	継続	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業外部 評価	外部評価の実施 外部評価対象:4項目	継続 外部評価対象:4項目	—	—	行財政改革推進室

施策③ 財政基盤の確立

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
財政管理事業 予算要求枠方式の実施	財政管理事業 予算要求枠方式の実施	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 財政健全化法	予算・決算に関する情報 の発信	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 財政計画の策定	財政計画に基づく予算編 成 財政計画及び予算・決算 の情報発信	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 財務書類4表の作成	作成・公表	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 地方交付税事務	地方交付税の算定	継続	継続	継続	財政課
基金管理事業	基金の適正管理	継続	継続	継続	財政課
地方債償還元金	長期債に係る元金の償還	継続	継続	継続	財政課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
地方債償還利子	長期債に係る利子の償還	継続	継続	継続	財政課
一時借入金利子	年度内の一時借入及び利子支払 (借入実績なし)	継続	継続	継続	財政課
予備費	予備費	継続	継続	継続	財政課
物品管理事務事業	庁内で共通で使用される事務用品等の一括購入・管理	継続	継続	継続	財政課
課税事務事業 市・府民税、法人市民税、 軽自動車税等	納税義務者数(課税状況調) 市民税, 個人: 37,345人 法人: 1,127社 軽自税: 26,226台	納税義務者数(当初課税) 市民税, 個人: 37,996人 法人: 1,074社 軽自税: 26,688台	継続	継続	税務課
課税事務事業 固定資産税・都市計画税	償却資産未申告対策実施 (概要数値)償却資産納税義務者数 637事業者 固定資産納税義務者数 25,268人・都市計画税納税義務者数22,697人	償却資産未申告対策実施 (当初課税)償却資産納税義務者数 601事業者 固定資産納税義務者数 25,612人・都市計画税納税義務者数23,060人	継続	継続	税務課
課税事務事業 電子申告等の導入 マルコポーロの導入	eLTAX運用 申告支援システム運用 マルコポーロの導入・運用	継続	継続	継続	税務課
徴収事務事業	口座振替利用の勧奨 振替件数:39,631件 コンビニエンスストア納付の周知 コンビニ納付件数:55,270件	口座振替利用の勧奨 (当初見込) 振替件数:40,620件 コンビニエンスストア納付の周知 コンビニ納付件数63,000件	継続	継続	税務課
広域連合京都地方税機構負担金事業	現年課税分徴収率 98.67% 滞納繰越分徴収率 40.02% ※市民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、国保税	現年課税分徴収率 99.1%(見込) 滞納繰越分徴収率 38.9% ※市民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、国保税継続	継続	継続	税務課
土木庶務事業	入札実施件数126件(工事68、コンサル14、物品・役務44)	入札実施件数131件(工事76、コンサル12、物品・役務43)	継続	継続	指導検査課
固定資産評価審査委員会事務事業	審査委員会: 3回 審査申出: 1件	継続 審査委員会: 1回	継続	継続	行政委員会事務局

施策④ 財産管理

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
会計管理事業 出納事務	出納事務 会計事務の適正化 木津川市公金管理運用基準の運用	継続	継続	継続	会計課
庁舎管理事業	庁舎及び諸設備の維持管理、宿日直者による開庁時の諸対応 庁舎外壁等改修工事設計 庁舎修繕計画	庁舎及び諸設備の維持管理、宿日直者による開庁時の諸対応 庁舎外壁等改修工事	庁舎及び諸設備の維持管理、宿日直者による開庁時の諸対応	継続	総務課
公用車管理事業 効率的な配置・管理	公用車適正化委員会対象台数: 73台	公用車適正化委員会対象台数: 72台	継続	継続	総務課
加茂支所管理事業	庁舎・設備の維持管理 加茂支所外壁等改修工事	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修工事設計	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修工事	庁舎・設備の維持管理	総務課
山城支所管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	継続	総務課
山城支所別館管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	継続	総務課
財産管理事務事業	利活用推進検討委員会の運営 売払処分件数: 12件(公用車)	継続	継続	継続	財政課
準財産区財産事務事業	補助金交付事務	継続	継続	継続	財政課

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
地籍調査事業	地籍調査(綺田①地区:前期工程) 基準点調査	地籍調査 綺田①地区:後期工程 綺田②地区:前期工程 基準点調査 基準点復元(R1・2分)	地籍調査 綺田②地区:後期工程 平尾神童子地区:前期工程 基準点調査	地籍調査 平尾神童子地区:後期工程 椿井上狛地区:前期工程 基準点調査 基準点復元(R3・4分)	管理課
監査委員事務事業	例月出納検査:12回 定期監査:10回 決算審査:11日 住民監査請求:0件	継続	継続	継続	行政委員会事務局

施策⑤ 組織・人材育成

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
職員研修事業	市独自研修・共同研修・派遣研修	継続	継続	継続	人事秘書課
人事評価制度	人材育成支援制度(人事評価)の運用	継続	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業	巡回健診、ストレスチェック実施	継続	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業 長期休務者の復職支援	長期休務者の復職支援	カウンセリングの実施	継続	継続	人事秘書課
定員管理	定員適正化計画の運用	継続	継続	継続	人事秘書課
定員管理 職員採用試験の実施	職員数:470人 将来の木津川市を担う優秀な人材を確保	職員数:460人	職員数:450人	継続	人事秘書課
定員管理 再任用制度の運用	長年培ってきた技能・経験の伝承	定年延長制度導入を踏まえた運用	継続	役職定年・定年前再任用・暫定再任用の運用	人事秘書課
企画事務事業 政策調整事業等	組織の改編:9部29課2室64係 法改正に伴う新たな事務の対応	継続	継続	継続	学研企画課
公平委員会事務事業	定期委員会:3回	継続	継続	継続	行政委員会事務局

施策⑥ 広域連携

事業・取組	令和2年度末 現況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課等
企画事務事業 地方分権改革への対応	権限移譲、義務付け・枠付け見直しへの対応	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 奈良市との連携	奈良市立北部図書館の木津川市民への貸出サービスの実施 観光振興イベント開催 就業セミナー開催 防災ウォークラリー開催	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 相楽郡広域事務組合負担金	相楽会館の管理 ふるさと市町村圏事業の実施	相楽会館・ふるさと市町村圏事業の今後のあり方検討	継続	継続	学研企画課



第2次木津川市総合計画
実 施 計 画

令和3年度～令和5年度（2021～2023）

編集発行：木津川市マチオモイ部学研企画課

発行年月：令和4年3月

〒619-0286

京都府木津川市木津南垣外110-9

木津川市 マチオモイ部 学研企画課

電話番号：0774-75-1201

ファックス：0774-75-2701

E-mail：kikaku@city.kizugawa.lg.jp